

azbil

azbilグループ企業活動報告書 2011

azbil report 2011

ひとをシアワセにするために、オートメーションができること
「人を中心としたオートメーション」

株式会社 山武

2012年4月1日 (株)山武からアズビル(株)へ

目次

人を中心とした オートメーション

Page 1

事業概要	2
ハイライト	8
ごあいさつ	10
トップインタビュー	11
特集	15
事業環境の変化への対応力	16
本業を通じた環境・社会への貢献	18
インフラ分野での海外展開を加速	20

事業概況

1

Page 21

azbil at a Glance	22
ビルディングオートメーション事業	24
アドバンスオートメーション事業	26
ライフオートメーション事業	28
国際事業	30
技術研究開発	32
知的財産	34

経営・社会

2

Page 35

azbilグループのCSR経営	36
コーポレート・ガバナンス	37
リスクマネジメントとコンプライアンス	38
役員の紹介	39
お客さまとのかかわり	40
地域社会とのかかわり	41
社員とのかかわり	42

環境

3

Page 43

地球環境への貢献	44
環境目的／目標と実績	45
マテリアルバランス	46
社会の環境負荷低減	47
エコファクトリー／エコオフィス	48
エコプロダクト／エコサービス	50
エココミュニケーション	52

財務

4

Page 53

連結貸借対照表	54
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	56
連結株主資本等変動計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
会社概要／グループ企業	59
株式の状況	60

● 注意事項

本レポートに記載されている、山武の現在の計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた山武の経営者の判断に基づいています。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。

- (1) 山武を取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
- (2) 海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
- (3) 急激な技術革新やグローバル経済の進展の下で、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など

なお、山武の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

- 財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

- azbilグループ内の企業名は「株式会社」および「有限公司」を省略して記載しています。

azbil

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で
お客さまや社会に対する価値を創造し、それらを
ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、
ライフオートメーション(LA)事業で展開していきます。

環境・省エネ

安心・安全

品質・生産性

そのために

私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

そして、より付加価値の高い商品やソリューションの提供を
グループ一丸となって実現するために、

2012年4月1日より、山武をはじめグループ各社の社名を
「アズビル」を冠した社名に統一し、新たな歩みをスタートさせます。

どうやって省エネするの？

- 建物の省エネは、空気を冷やす設備と温める設備の運転方法を改善したり、建物の用途に合わせて空調を変えることで対応します。
- 工場の省エネは、製品、例えば石油の蒸留や飲料の製造過程で、温めたり、冷やしたりする温度をなるべく一定に保ったり、生産設備で使用する電気、蒸気、圧縮空気などを最小限に抑えたりすることがポイントです。
- 省エネはまず「計る」ことから始まります。次にいつ、どこで、どれだけのエネルギーが使われているかを計測し、無駄を省いていきます。重要なのは、「快適性」や「品質」を保ちながら無駄を省くこと。これを実現するには、生産や建物の管理の現場から事業運営にまたがる広い知識や連携が重要です。

azbilが提供する価値

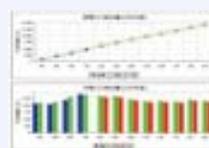
- 1970年代から理念に「省」を掲げ、計測と制御の技術を駆使し、人と技術で社会のエネルギー使用を最適化します。
- 建物や工場の運用改善をサポート。個々の設備にとどまらず、建物や工場全体のエネルギー使用量を削減します。
- スマートシティ、スマートコミュニティの実現に向けて、企業や地域といった範囲でのエネルギーの効率化や削減を実現します。

世界のCO₂排出量の52.3%^{※1}は
建物、工場からの排出。
これを減らすことが
私たちの使命です。

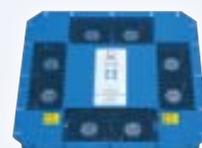
製品・サービスの例

BUILDING AUTOMATION BUSINESS

- **BEMS**：建物のエネルギーを見える化し、省エネルギーを支援するシステムです。
- **CO₂マネジメントシステム**：事業者全体のCO₂排出量を一元管理するシステムです。
- **AdaptivCOOLTM※2**：空調負荷の高いデータセンター向けの冷却システムです。



CO₂マネジメントシステム



AdaptivCOOL

ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

- **ENEOPTTM**：工場全体で使うエネルギーをエア、蒸気、電気などのシステムでとらえ、最適な省エネプランを提供する工場省エネルギーソリューションです。
- **FINEDEWTM**：電子部品や金属部品の熱処理工程やリチウムイオン電池などの製造環境の水分量を精緻に計り、省エネと歩留まり改善に貢献する露点計です。



ENEOPT



FINEDEW

LIFE AUTOMATION BUSINESS

- **きくばりTM**：住宅の空調を全館で集中して行うことで、省エネルギーを実現する全館空調システムです。

※1 出典：国際エネルギー機関 (International Energy Agency) が毎年集計しているデータ“CO₂ Emissions from Fuel Combustion (2008)”より算出

※2 AdaptivCOOLはDegree Controls社の登録商標です



安心・安全

どうやって安心・安全な暮らしを実現するの？

- 工場をはじめとする大規模設備は、運用を誤ると地域を巻き込んだ大きな事故につながります。そのような設備を安全に運用するために、目に見えないところで異常を感知する計測器や、異常対応のプログラム、設備管理システムが活躍しています。
- オフィスやショッピング街、工場などで安心して仕事をするために、出入り管理を徹底したり、危険な作業を自動化したり、さらには微生物を検出するといったシステムが大きな役割を果たしています。
- 家庭に届く食品や水道水、電気、ガスは、生産から供給に至るまでの管理を一貫して行っています。
- 健康に異常や心配があるときは、24時間いつでもボタン一つで専門家が対応しています。

azbilが提供する価値

- 高度なセキュリティシステムや遠隔監視・制御技術によって、建物への不審者の侵入を防ぐとともに、設備が安全に稼働することを見守ります。
- 生産現場における空気中の有害物質をリアルタイムに監視することによって、安全に働ける仕事環境を実現します。
- 長年培ってきた計測・制御技術をベースに、電気、ガス、水道など社会インフラの安定・安全運用に貢献します。
- 行き届いたサービスによって、健康に不安がある人に安心と安全をお届けします。

安心して健康に暮らせる、
仕事ができる。
これを**実現**するのが
私たちの**目標**です。

製品・サービスの例

BUILDING AUTOMATION BUSINESS

- **savic-net™ FXセキュリティシステム**：指紋照合をはじめとするバイオメトリックス認証などで建物への入／退室者を管理するセキュリティシステムです。
- **リアルタイム細菌デテクタ IMD™**：空気内の微生物を瞬時に検出するセンサです。
- **総合ビル管理サービス BOSS-24™**：24時間遠隔で建物を監視するとともに、保守対応するサービスです。



savic-net FX
セキュリティシステム



リアルタイム細菌デテクタ IMD

ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

- **RXシリーズ**：関連機器と組み合わせて工業炉の安全運転を実現する燃焼安全制御機器です。
- **センサ/スイッチ**：機器の様々な状態を検知し、安全に運用します。
- **ISOP™**：24時間365日の緊急対応、遠隔での制御システムの診断などを提供する保守契約プログラムです。



RXシリーズ



センサ

スイッチ

LIFE AUTOMATION BUSINESS

- **ガスメータ**：自動遮断機能などの安全機能を持ち、ガスを安定・安全にお届けします。
- **緊急通報サービス**：一人暮らしの高齢者の緊急対応や健康相談を24時間365日看護師などの専門スタッフが応じるサービスです。
- **福祉用具貸与**：最新の洗浄機・消毒器・乾燥機を備えISO9001を取得したメンテナンスセンターを保有。清潔・安心・快適な福祉用具のレンタルサービスです。



ガスメータ



緊急通報サービス

暮らしやビジネスの“質” である快適性や生産性。 これを**追求**するのが 私たちの約束です。

製品・サービスの例

BUILDING AUTOMATION BUSINESS

- **savic-net™ FX**：建物の総合的な管理を行い、ビル運営業務をサポートするビルディングオートメーションシステムです。
- **流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™**：設備管理の最適化を実現するマイコン内蔵の現場機器です。
- **BESTMAN™ EV**：遠隔からの状態監視保全によって効率的・効果的な建物運営をサポートするサービスです。



savic-net FX



流量計測制御機能付
電動二方弁 ACTIVAL

ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

- **Industrial-DEO™**：製造・生産工程の生産性と品質向上に貢献する制御監視システムです。
- **計装ネットワークモジュールNX**：複雑化する生産現場の要求に対応するネットワーク計装モジュールです。
- **InnovativeField Organizer™**：生産設備に取り付けられている多数の調節弁や計測機器の状態を監視、診断するシステムです。



Industrial-DEO



計装ネットワークモジュールNX

LIFE AUTOMATION BUSINESS

- **健康支援サービス**：看護師・介護支援専門員・心理カウンセラー・管理栄養士などが24時間365日 健康相談・メンタルヘルスケア・特定保健指導・家族介護支援などを行うサービスです。
- **介護支援**：介護支援専門員をはじめ、介護福祉士・訪問介護員・福祉用具専門相談員などの専門家が質の高い介護サービスを提供しています。
- **計測機器の校正サービス**：「温度」「圧力」「湿度」「電気(直流・低周波)」「流量・流速」のJCSS (Japan Calibration Service System) 登録事業者として、トップレベルの技術で計測機器の校正作業を実施するサービスです。

azbilが提供する価値

- オフィスなどの仕事空間を快適な温度・湿度、心地良い空気に制御し、生産性を向上させます。
- オートメーション技術やIT技術により、生産性と品質・顧客満足度を同時に高めることができます。それにより仕事やビジネスの質を高めます。
- センサやシステム、IT技術などを駆使して最適なオートメーション環境を構築し、コンサルティングやサービスによって常に品質と生産性を維持向上させます。

どうやって暮らしやビジネスの質を高めるの？

- 「人」を取り巻く空気を心地良いものにするために、室内空気環境を計測・分析し、温度や湿度の調整、ほこりや花粉の除去、場所による温度差の少ない生活を実現しています。
- 身のまわりの工業製品を、必要なときに安全・快適に使えるのは、様々な条件にすばやく対応でき、品質を保つ生産システムがあるからです。
- 仕事をやりやすく、効率良く安全に進めるために、様々な情報や技術を使ったオートメーションによって設備を運転しています。
- 市場のニーズや事業戦略、顧客情報など各部門が持つ情報を、現場設備の管理情報とリンクすることで、より広い視野での確かな経営判断を可能にしています。
- オートメーションに使うセンサや流量計などの信頼性を高めるために、定期的な「校正」が大きな役割を果たしています。

ハイライト

3月31日に終了した事業年度

2010年度(2011年3月期)の状況

ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業の業績が着実に回復し、連結売上高・各利益は増収・増益を達成しました。また、環境指標においても、CO₂排出量を中期目標に向けて削減しています。

(百万円)

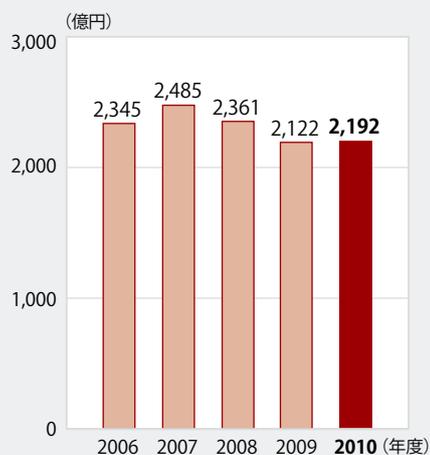
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
事業年度：					
売上高	234,572	248,550	236,173	212,213	219,216
営業利益	17,313	20,484	17,832	12,384	14,896
当期純利益	10,646	10,709	9,524	6,242	7,928
設備投資	5,272	4,488	6,413	2,704	3,302
減価償却費	3,890	4,387	4,503	4,751	4,460
研究開発費	8,776	9,844	9,635	8,640	8,952
事業年度末：					
総資産	230,679	228,843	220,845	218,471	217,501
純資産	118,966	121,721	124,983	129,277	131,361
1株当たり情報：					
当期純利益(円)	144.71	145.63	127.87	84.52	107.35
純資産(円)	1,602.33	1,641.73	1,672.91	1,728.64	1,754.86
配当金(円)	50.00	60.00	62.00	62.00	63.00
財務指標：					
自己資本比率(%)	51.1	52.6	55.9	58.4	59.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.3	9.0	7.8	5.0	6.2
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	3.7	3.7	3.6	3.6
環境指標：					
CO ₂ 排出量(トンCO ₂)	33,320	33,422	30,551	26,414	26,678
原単位(トンCO ₂ /億円)	14.2	13.4	12.9	12.4	12.2
廃棄物発生量(トン)	1,574	1,416	1,485	1,215	1,104
再資源化率(%)	99.3	99.1	99.0	98.9	99.2

財務データの対象範囲： 山武および連結子会社

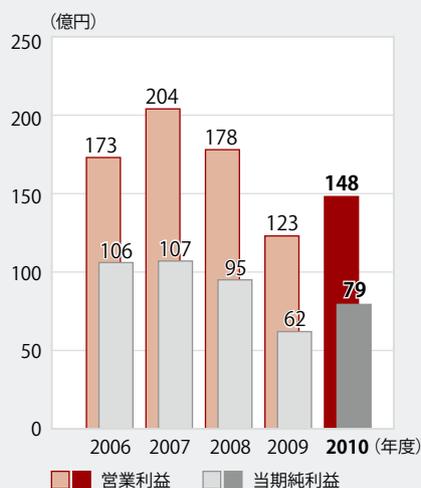
CO₂排出量の対象範囲： 山武、山武商会、山武コントロールプロダクト、山武ケアネット、安全センター本社、金門製作所およびその国内連結子会社、山武瑞穂、ロイヤルコントロールズ、太信

廃棄物発生量の対象範囲： 山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、山武瑞穂、太信

売上高



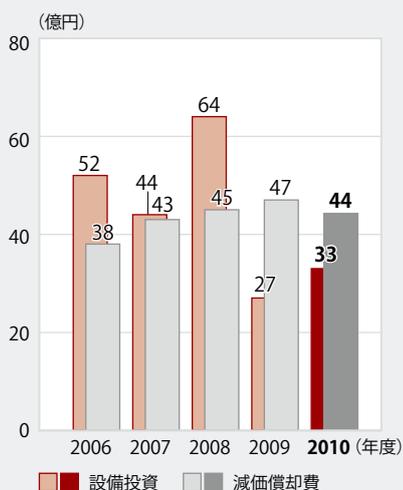
営業利益/当期純利益



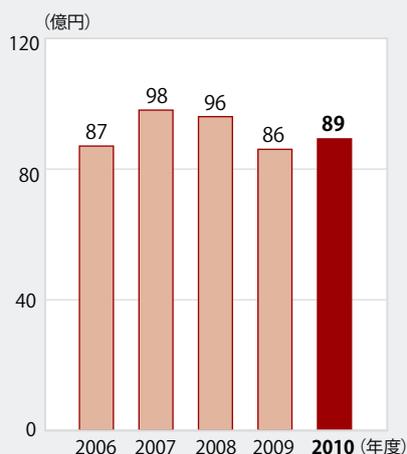
総資産/自己資本比率



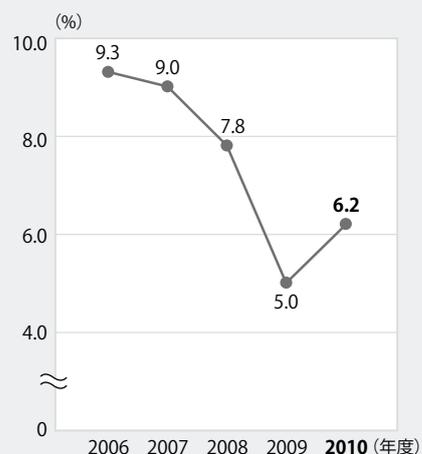
設備投資/減価償却費



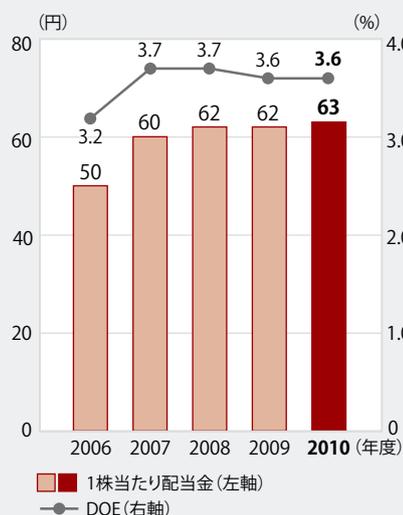
研究開発費



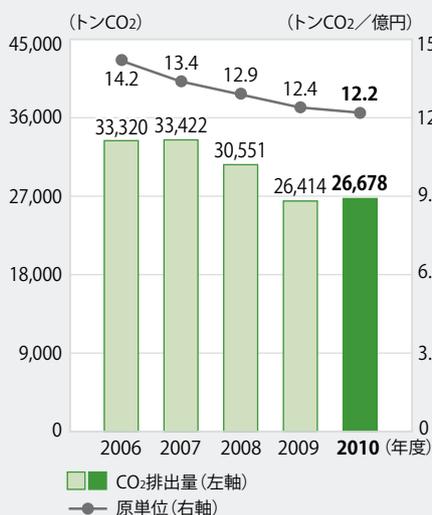
ROE



1株当たり配当金/DOE



CO₂排出量/原単位



廃棄物発生量/再資源化率





2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

azbilグループにおいても、東北地方に所在する工場や営業所において一部損壊などの被害が発生しましたが、震災発生後直ちに中央対策本部を設置し、速やかに対応策を立案・実施しました。この結果、大震災およびこれに伴う電力不足やサプライチェーンの寸断の影響を比較的軽微に抑えることができました。また、同本部を中心にお客さまの復旧に向けた支援にも取り組みました。azbilグループは、商品の納入からメンテナンスサービスまでお客さまの建物や生産施設のライフサイクルにわたって現場で価値を創造し提供することを事業の基本としています。事業の現場を、本業を通じて早急に復旧し、安全で安定した執務、操業ができるように協働させていただくことが、私たちの重要な責務であると捉え、グループ社員が一丸となり取り組んでいます。今後は、復旧・復興と併せ、今夏だけではなく中長期での省エネルギーといった観点から、引き続きお客さまの現場において全力を尽くしていきます。

さて、「発展期」と位置付けた新たな4力年の中期計画の初年度である2010年度(2011年3月期)は、事業構造の変革に取り組んだ結果、増収増益を達成することができました。

2011年度(2012年3月期)も、お客さまとともに現場で課題を解決するというazbilグループの強みをより一層強化し、「商品」と「現場ソリューション」の両面から「商いの創造(事業構造の変革)」に取り組むとともに、良き企業市民としての自覚向上とその実践(CSR経営)を推し進めていきます。

株主の皆さまやお客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2011年7月

株式会社 山武
代表取締役社長

小野木 聖二

中期計画「発展期」の初年度であった2010年度について、施策の進捗状況や業績に対してどのように評価していますか？

重点施策を着実に推進するとともに、業績面でも増収増益を実現することができ、充実した1年でした。

2010年度の事業環境は、国内では景気刺激策の効果などから回復基調で推移する中、輸出の一時的な鈍化により足踏み状態となりましたが、生産活動の持ち直しに伴い総じて緩やかな回復基調に転じました。海外においては引き続き中国を中心としたアジア地域で堅調な拡大が続き、欧米においても緩やかに回復傾向が見られました。

2010年度のazbilグループは、「発展期」と位置付けた新たな4カ年の中期計画の初年度として、急速に変化する事業環境に対応するために、成長著しいアジアを中心とした海外展開、および規制強化により新たな需要が期待される環境・省エネを切り口とした事業構造改革に重点的に取り組みました。

その結果、2010年度の連結業績は、売上高が前年度比3.3%増加の2,192億円、営業利益は同20.3%増加の148億円、当期純利益は同27.0%増加の79億円と増収増益となりました。事業別では、ガス・水道メータの販売、介護・健康支援などのサービスを展開するライフオートメーション(LA)事業が、LPガスメータの需要減退の影響や東日本大震災による操業停止の影響から減収減益となりましたが、主にオフィスなどの商業建物向けに空調自動制御やセキュリティなどの製品・サービスをお届けするビルディングオートメーション(BA)事業およびプラントや工場などの生産現場向けに製品・ソリューションを提供しているアドバンスオートメーション(AA)事業の業績が着実に回復し、堅調に推移しました。

azbilグループを取り巻く事業環境は回復しつつあったものの想定よりは弱く、年度末には未曾有の大震災といった不測の事態に直面したため、業績面では計画比で未達となってしまいましたが、増収増益は達成することができ、事業施策面では数多くの成果を挙げる事ができたことから、手応えを感じる事ができた1年であったと評価しています。

(単位：億円)

	2009年度	2010年度	対前期比増減	計画	対計画比増減
売上高	2,122	2,192	3.3%	2,250	△2.6%
営業利益	123	148	20.3%	160	△6.9%
当期純利益	62	79	27.0%	82*	△3.3%

※ 期中に計画を修正しています(期初計画：95億円)

中期計画「発展期」の重点取り組み施策に掲げた「商いの創造」の進捗状況について、詳しく教えてください。

「海外展開」、「環境・省エネ」を切り口にした変革は、目に見える成果が出始めています。

azbilグループでは、アジアなどにおける新興国の興隆や環境問題、少子高齢化、新技術・



高付加価値化などの「市場の構造変化」に対応すべく、事業構造を変革する「商いの創造」を推進しています。その切り口として掲げているのが「海外ソリューション事業」と「環境・省エネソリューション事業」です。

「海外ソリューション事業」では、お客さまの設備のライフサイクルに合わせ、制御システム・現場機器の導入からメンテナンス、更新までを行い、常にお客さまの設備を最適の状態に保つ事業を展開しています。2010年度(2011年3月期)は、グループのエンジニアリング、サービス体制の強化を目的に、アジア各地域のバルブメンテナンスセンターを拡充するとともに、エンジニアリング力強化のためのアジアソリューションセンターを設立しました。全世界で稼働する10,000システム以上の実績をベースに既設プラントを進化・延命させる独自プログラムの展開も開始しました。一方で、製品単位でのソリューション展開にも力を入れており、各地域におけるお客さまのニーズに応じたきめ細かい商品開発力強化の結果、北米で大きな成果を挙げることができました。また、各国現地企業との連携による市場開拓にも積極的に取り組みました。中国や韓国などにおいては、国内で培ったBA事業の省エネノウハウを武器に、現地企業との提携によって数多くの大型空調案件の受注に成功しました。

「環境・省エネソリューション事業」では、クラウド化などにより市場の急速な拡大が期待でき、省エネが喫緊の課題であるデータセンター市場の深耕・拡大に向け、azbilならではの膨大な蓄積データとその分析力に加えて、商品の品揃えによるソリューション力の強化を図りました。また、事業間のコラボレーションも進んでいます。例えば、半導体製造現場などのクリーンルームでは、空調に多くのエネルギーを消費することから、従来からBA事業において様々なソリューションを提供してきましたが、これに加えて、AA事業の商品や技術を活かし、クリーンルームにエネルギーを供給するユーティリティ設備や生産設備における省エネを実現することで、生産現場全体での省エネソリューションにまで発展させた案件が生まれてきています。

また、東日本大震災によって夏場の電力供給不足が懸念される中、オフィスや生産現場トータルでの省エネソリューションの引き合いが増えており、今後もBA事業とAA事業が一体となったazbilグループならではの価値提供の機会が増えていく見込みです。

さらに、LA事業では、住宅用全館空調システム「きくばり」で、一戸建て住宅市場のおよそ

50%を占める30~35坪の建物向け新商品の開発やCM展開など市場の開拓を本格化させました。「きくばり」は、BA事業でのノウハウを活かして住居における省エネと同時に、ヒートショックの防止や花粉・ハウスダストの除去など快適で健康的な住空間を実現します。リーズナブルな価格設定によって、“快適・省エネ・クリーン”をより多くのお客さまに提供していきます。

事業構造を変革する「商いの創造」

環境問題や少子高齢化、新技術・高付加価値化などの「市場の構造変化」に対応すべく、事業構造の変革(=商いの創造)を推進

海外ソリューション事業

環境・省エネソリューション事業

海外におけるライフサイクルソリューションの展開

海外プロダクトソリューションの強化

安全を切り口とするアジアインフラ市場への参入

国内の大規模節電ニーズに応えるBA、AA、LA連携のソリューションを提供

国内省エネ実績をベースとした海外顧客の開拓

■ azbilグループのCSRの特徴はどのようなところにあるのでしょうか？

事業の強みを活かした“本業を通じてのCSR”を積極的に展開しているところであると認識しています。

azbilグループでは、CSRを中期計画の重点項目の一つとして積極的に取り組んでおり、その活動を「基本的CSR」と「積極的CSR」の2つに分けて捉えています。

「基本的CSR」は、コンプライアンスや環境など、azbilグループが社会の一市民として果たさなければならない基本的責務です。特に地球環境への配慮はazbilグループにとって重要なテーマであり、2013年度(2014年3月期)までにazbilグループのCO₂総排出量を2006年度(2007年3月期)比で10%以上削減することを目指しています。

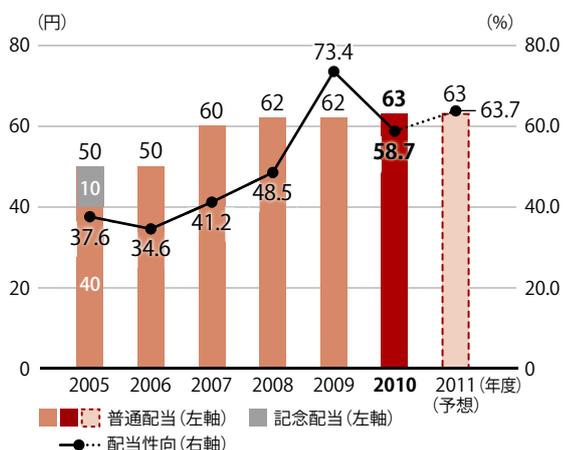
一方、「積極的CSR」としては、事業の強みを活かした“本業を通じての社会貢献”や“自主的な社会貢献活動”に取り組んでいます。私たちの製品やサービスを融合させた付加価値の高いソリューションはオフィスビルや工場の省エネルギーの実現に貢献し、お客さまのCO₂排出量の削減、ひいては地球環境負荷低減に大きく寄与していると自負しています。これら本業を通じた社会貢献のみならず、ESCO事業などで取得したCO₂クレジットを地域のイベントに還元するなど、常に本業とリンクした持続的な活動を意識しています。

本来、CSR活動と事業活動は別々のものではありません。この2つの活動を融合させたCSR経営が現場レベルまで根付いていることがazbilグループの強みであると認識しています。

■ 2010年度は増配を実現しました。2011年度(2012年3月期)は先行きが不透明な経営環境の中、配当維持の予想です。株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

株主重視の姿勢を貫き、株主への利益還元の維持・向上に努めていきます。

1株当たり年間配当金／配当性向



azbilグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。連結業績、ROE(自己資本当期純利益率)、DOE(純資産配当率)の水準と、将来の事業展開および企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2010年度は、期初の公表どおり増配の1株当たり63円としました。2011年度については、震災の影響など国内の事業環境に不透明さが残りますが、継続的な利益還元を目指し、1株当たり63円の年間配当金を予想しています。これにより、2011年度のDOEは3.5%、配当性向は63.7%となる見込みです。



2012年4月1日に、社名を「アズビル株式会社」に変更することを発表しました。変更の理由や狙いについて教えてください。

グループシンボル「azbil (アズビル)」を制定してから5年が経過し、国内外に浸透してきたことを踏まえ、さらなるブランド強化を図るべく社名の変更を決定しました。

山武は1906年に山武商会として創業し、「苦役からの解放」を理念にオートメーションで社会の要請に応えてきました。この想いは、その後「Savemation (セーブメーション)」を経て、現在のグループ理念「人を中心としたオートメーション」に発展的に受け継がれています。

「人を中心としたオートメーション」という理念の象徴としてグループシンボルを「azbil (アズビル)」と定めてから5年が経過し、国内外に浸透してきたことから、創業105周年を契機に社名を「山武」から「アズビル」に変更することを決定しました。併せて、国内主要各社も同時に「アズビル」を冠する社名に変更します。

今回の社名変更により、グループ理念、グループ名称、そして国内外グループ各社の社名が統一されることとなります。私たちazbilグループは、お客さまとの多面的な接点を持ち、「商品」と「現場ソリューション」の両面からお客さまの課題解決に貢献する企業グループです。お客さまと様々な現場・場面において「azbil」というシングルブランドを通して接することで、azbilグループの認知度を向上させ、グローバルでのブランド強化・確立を図るとともに、グループ一体経営をさらに進め、国内外社員が一丸となって新たな課題に挑戦していきます。

最後に、小野木社長の「世界トップクラスのオートメーション企業グループ」を目指す意気込みをお聞かせください。

製品・ソリューションの展開スピードをより一層高め、世界に類のないオートメーション企業グループとなります。

ここ数年、想定以上のスピードで市場の構造変化に伴う事業環境の変化が進みました。このため、より一層の事業構造の変革を目的とした「商いの創造」に重点的に取り組み、グローバルに“人と技術が協創するオートメーション世界の実現”に注力していきます。

オートメーションを提供する企業は数多くありますが、製品の提供と同時に、お客さまの現場で課題を解決するソリューションまでを提供する企業はそう多くありません。ましてや、「人を中心とした」の発想でビジネスを行っている企業はazbilグループだけであると自負しています。お客さまのニーズは、環境変化とともに尽きることがありません。各種製品・ソリューションの展開スピードをより一層高め、世界に類のないオートメーション企業グループを目指します。

株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さま方におかれましては、着実に一歩ずつ進化するazbilグループの今後の成長にご期待ください。



特集

加速する市場の構造変化に対応すべく、「事業構造の変革(=商いの創造)」を推進するとともに、人を重視したCSR経営を実践するazbilグループ。

ここでは、変革のキーワードである「海外」、「環境」の切り口から、最新の取り組みをご紹介します。

特集

持続的に成長するために
事業環境の変化への対応力..... 16

より良い地球環境と地域社会のために
本業を通じた環境・社会への貢献..... 18

より多くの人に安心・安全を提供するために
インフラ分野での海外展開を加速..... 20

持続的に成長するために

事業環境の変化への対応力

21世紀に入り、社会構造の変化と技術の進化が相乗的に作用し、市場のニーズは大きく変化しています。この変化は新たな産業を生み出すとともに、新たな課題を顕在化させており、azbilグループは、この変化を成長の好機と捉え、お客さまの現場で生まれた新たな課題の解決に取り組んでいます。

お客さまとともに 市場ニーズの変化に対応して成長

azbilグループは、既設の設備を活かして競争力の維持・強化を図りたいというお客さまに対して、ライフサイクルにわたる徹底したサポートを提供しています。その一方で、炭素繊維などの高機能素材の生産や、半導体、燃料電池といった社会構造の変化によって新しく生まれた産業分野でも、お客さまが必要とするこれまでにない製品・アプリケーションを提供しています。時に仕様設計段階からプロジェクトに参加するなど、きめ細かい対応が新たな価値を創造しています。

これを可能にしているのは、コンサルティング、システム設計、エンジニアリングからメンテナンスまでを一貫して行うことのできる体制と、単なる物売りではなく、常にお客さまの現場でお客さまが抱える課題を把握し解決していく姿勢です。そのため、長年人材の育成と専門技術・知識の蓄積に取り組んできており、その成果は数多くの実績から

も証明されています。

今後もazbilグループは、社会構造・市場ニーズの変化に合わせ、新しい商品・サービスの開発に取り組むお客さまを強力にサポートする中で、自らも変革し、お客さまと一緒に持続的な成長を実現していきます。

世界最大級の半導体装置メーカーへの ソリューション提供

その一例として、北米にある大手半導体装置メーカーへの温度調節ソリューションの提供が挙げられます。

同社は、半導体、フラットパネルディスプレイなど先進的な技術を要する製品の製造に用いられる革新的な装置や、それらに付随するサービスおよびソフトウェアを提供するグローバルリーダーです。同社のテクノロジーが、スマートフォン、薄型テレビなどの製品をより高性能で、よりコンパクトに、より手頃な価格で利用することを可能にしています。

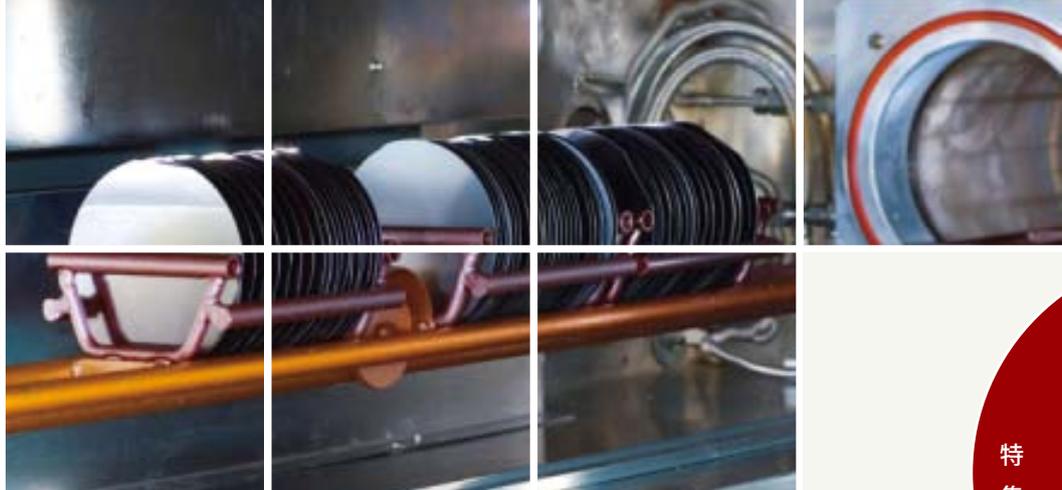
顧客ニーズに応じたきめの細かい商品開発

Case Study

アズビルノースアメリカの取組み

今回のユニット計装の設計にあたっては、世界最大級の半導体装置メーカーである顧客の概略仕様検討の段階から参加し、具体仕様を協働で作成させていただきました。日本の半導体装置メーカーに対して前工程から後工程まで多くの実績を持つazbilグループが、温度調節計装のプロフェッショナルとして仕様検討段階から参画し、一緒に課題解決に取り組むことは、お客さまにとって大きな期待でもあり安心でもあったと思います。

お客さまからは、仕様づくりから始まり、顧客内評価やフィールド（現場）での問題など様々な顧客要求に対するazbilグループの迅速な対応について高くご評価いただきました。同社とのお仕事は今回が初めてでしたが、ご担当者さまの「世界最先端



azbilグループのソリューションは、同社の最先端メモリ・ロジックチップの量産に対応した最もインテリジェントで高い生産性を持つシリコンエッチング装置、薄膜形成に必要なCVD装置、さらにはウエハー表面の平坦化仕上げに必要な研磨装置などに採用されています。今後さらに複雑化する半導体の歩留まりを高め、かつ省エネで環境にやさしく運用コストの低減を実現することのできる同装置の完成には、azbilが提案する温度調節ソリューションが不可欠でした。しかしながら、これは高品質なヒーター、温度センサ、デジタル式調節計を用意するだけで完成するものではありませんでした。すなわち、これらの機器をつなげるデジタル通信への深い造詣と、エンドユーザーにより良い製品を提供するという同社の目標にかなう厳しい仕様に合わせながらも、ユニット計装としてそのまますぐに使えるターンキーシステムとすることのできる緻密なエンジニアリング力が要求されたのでした。azbilグループは、米国現地法人のアズビルノースアメリカが現地のコミュニケーション窓口および調達先各社の調整役とな

り、日本の山武のマーケティング・開発部門と連携してこの難題にあたりました。そして、山武のデジタル調節計DMC10を中核に、日本のみならず米国や諸外国の戦略的提携サプライヤーに対して、必要となるヒーターやセンサなどの部品の設計指示および調達を行い、ユニット計装として組み上げたのです。この総合的な温度調節ソリューションを提供した結果、顧客から高い評価をいただくことができました。現在、azbilの温度調節ソリューションは同社の半導体製造装置に組み込まれ、世界の半導体工場で、先進半導体の生産に貢献しています。

顧客のグローバル展開とともに世界へ

azbilグループは、今後も世界各地における開発・顧客カスタマイズ機能を強化し、各エリアにおいて様々な顧客ニーズに応じたきめの細かい商品開発やソリューションの提供を行うことによって、グローバル展開を目指す世界のお客さまとともに発展、成長していきます。

力で、顧客とともに成長する

の装置を作り上げたい」という強い熱意を感じる事ができ、さらにはパートナー企業としてご信頼いただけたことは、大変な作業ではあったものの手応えのあるプロジェクトでした。今回の温度調節ソリューションの完成にあたっては、azbilグループの製品力・技術力もさることながら、このお客さまとの信頼関係と互いに最高のものを作り上げたいという熱意が欠くことのできない要素であったと感じています。

私たちは、今回の成功をazbilの能力と製品開発ポートフォリオを今後拡大していく機会として活かし、CVD装置、イオン注入装置、半導体結晶装置、FEP(フロントエンドプロセス)、排ガス処理装置などといったほかの半導体製造装置にもソリューションを提供できる範囲を広げていきます。併せて、こうした装置のエンドユーザーへのサービス提供の拡大も目指していきます。こうした取組みによって、アズビルノースアメリカの半導体製造装置メーカーからエンドユーザーである半導体メーカーに至る業界の理解力を高め、その理解力を製品開発に活かし、業界でのグローバルリーダーになるというazbilグループの目標につなげていきたいと思っています。



アズビルノースアメリカ株式会社
Business Development Manager **Bill O'Banion** (左)
Engineering Manager **大西 伸幸** (右)

より良い地球環境と地域社会のために

本業を通じた環境・社会への貢献

azbilグループは、本業を通じてステークホルダーに貢献する「積極的CSR」を重要視しています。空調制御システムをはじめとする省エネ技術や、排出量取引に関する高い知見をベースに、低炭素社会の実現を牽引するとともに、地域社会に貢献していきます。

本格的に動き始めたスマートシティ・スマートコミュニティ

現在、地球温暖化問題の解決のため、世界各国でCO₂削減に向けた取組みが推進されています。スマートシティ・スマートコミュニティとは、低炭素社会を実現するために、電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーを地域単位で統合的に管理し、交通システムや市民のライフスタイルの転換などを複合的に組み合わせた地域社会での取組みで、国内においてもその動きが本格化しています。太陽光や風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーや燃料電池といった分散電源に蓄電池などを最先端のIT技術で最適に制御するスマートグリッドや、電気自動車の最適運用、事業所間のエネルギーの相互融通など、ハード・ソフトに加えて地域でのエネルギー管理の仕組みづくりなどが進められています。

エネルギー管理・制御技術を通じて地球環境に貢献するazbilグループ

近年のエネルギー消費量の増加は、主に民生分野(家庭部門、業務部門)において顕著であり、中でも特に業務部門におけるオフィスビルなどの建物による消費量は増大しています。建物のエネルギー管理・制御の核となるのは、BEMS(Building Energy Management System)といわれる管理・制御システムであり、同時に、それを的確に運用していくノウハウも重要なファクターとなります。azbilグループは、BEMSにおいて国内トップシェアであるのみならず、グローバルでもトップグループに位置しており、多数の導入実績や蓄積された運用ノウハウをベースに、高いプレゼンスを発揮しています。

azbilグループは、BEMSをはじめとするビルディングオートメーション技術によって複数のBEMSの連携や広域のBEMSによる地域エネルギーマネジメント(CEMS)を推進することでスマートシティ・スマート

様々なアプローチで低炭素社会の実現を



株式会社 山武 ビルシステムカンパニー
北海道支店
金子 暢

Case Study

サッポロファクトリーでの成果

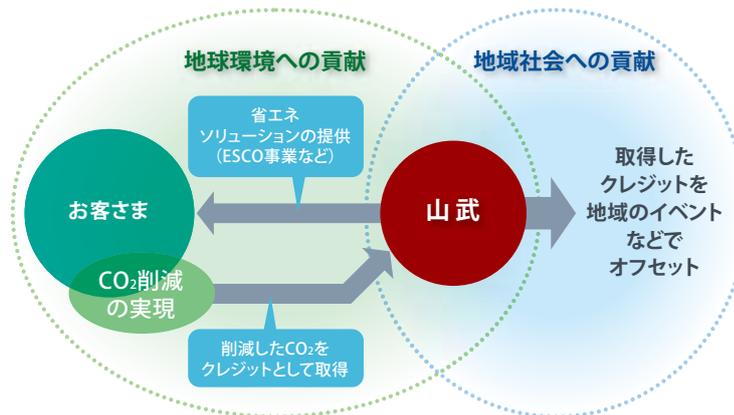
1993年に札幌にオープンしたサッポロファクトリーは、約160の店舗と施設が集まる複合商業施設です。寒さが厳しい札幌では冬に多大なエネルギーを必要とするため、同施設では、過去3度にわたり大規模な省エネ対策を実施してきました。その後は同施設で運用の工夫を重ねたものの、大きな効果を出すのは難しかったため、さらなる省エネの実現に向けてazbilグループの提案を採用。住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(BEMS導入支援事業)を活用して金銭的負担を最小限に抑えた上で、空調機ファンと温水搬送ポンプへのインバータ導入により風量や流量を最適に制御した結果、目標を大幅に上回る省エネ・CO₂排出量削減の成果をあげることができました。



コミュニティの構築に貢献し、ひいては低炭素社会の実現に貢献しています。

国内クレジット制度を利用した azbilグループの社会貢献

azbilグループは、地域社会にも貢献しています。BEMSをはじめとする空調管理・制御技術によって削減したCO₂をクレジットとして取得し、マラソンなどのイベントでオフセットしています。azbilグループは、国内で初めて民間での排出量取引を行ったパイオニアでもあり、排出量取引実現に向けたコンサルティングからその実務サポート、さらには購入した国内クレジットの活用ノウハウまで、ワンストップでサービスを提供できるリーディングカンパニーです。今後も、国内クレジット制度の効果的な活用によってCO₂削減を促進するとともに、自社で取得したクレジットでオフセットを実施するなど、本業を通じて低炭素社会の実現をリードしていきます。



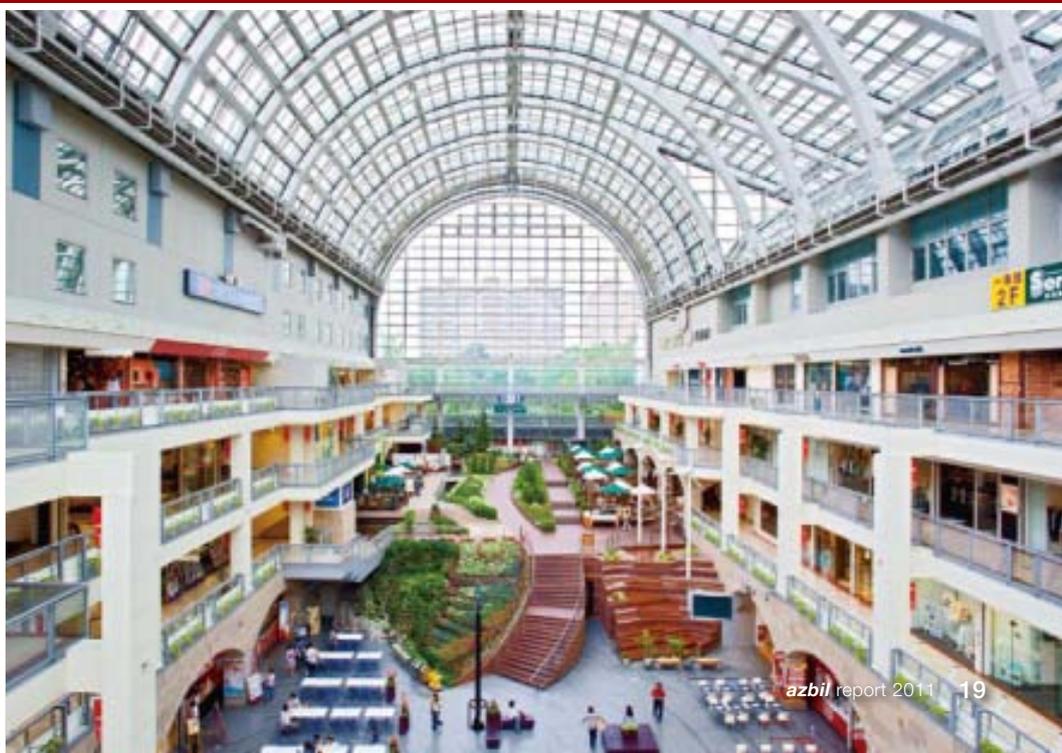
Column 本業を通じた震災復興支援

東日本大震災後、多くのビルや工場のお客さまより、節電やピークカットの早期実現に向けて、運用方法や制御の導入に関して相談をいただいています。また、工場、プラントの早期立ち上げに各種サービスが、社会インフラの復旧に都市ガス・LPガス事業・水機器事業などが役立っています。災害直後からは、被災地域の安否確認や相談窓口として緊急通報サービスが機能し、多くのお客さまから感謝の声をいただいています。

目指す azbilグループ

さらに、azbilグループは、排出削減事業共同実施者として本プロジェクトで創出されたクレジットを取得し、azbilグループが協賛および社員が参加した第5回湘南国際マラソンでの大会運営によって排出された57トン-CO₂に対し、カーボンオフセットを実施しました。

一連の事業は、本業を通じてお客さまのCO₂削減を実現するだけでなく、その成果を国内クレジット制度の活用によって地域社会に貢献した画期的な事例となりました。



より多くの人に安心・安全を提供するために

インフラ分野での海外展開を加速

国家の成長に欠かすことのできないエネルギーや水の安定的かつ安全な供給の実現。成長著しいアジアの国々でこうしたインフラストラクチャーの構築が進められ、そこに大きなビジネスの機会が生まれています。azbilグループの金門製作所は、日本における実績と品質を強みにグローバル展開を進めていきます。

安心・安全、100年の実績

金門製作所は、ガスや水道メータなどの計量器、計量・計装システムなどの研究開発、製造、販売および工事・サービスを行う会社で、ライフオートメーション事業の売上の大半を占めています。同社は、1904年に日本で初めてガスメータを開発、1913年には同じく国内で初めて水道メータの生産を開始しています。いわば、100年以上にわたって日本の水とエネルギーの安定供給に陰ながら貢献してきました。安全という観点からは、1981年、地震などの緊急時に自動的にガスの供給を遮断し、二次災害を防ぐ保安機能付マイコンガスメータを国内で初めて開発しました。今や日本ではガスや水の安定供給は当たり前のように思えますが、社会が急速に成長し、人口が急激に拡大するアジアなどの国々においては、こうした安心で安全なインフラの構築は喫緊の課題となっています。

台湾をスタートに、グローバルな展開を目指す

2011年1月、台湾ではガスメータに保安機能を搭載することが法制化されました。これにより年間で30万台程度の新たな需要が発生する見込みです。1995年から金門製作所もマイコンガスメータを同国で販売し実績を積み上げていますが、今回の法制化を機に、現地に「アズビル金門台湾」を台湾の企業と合併で2011年5月に設立し、事業展開を加速することとしました。合併による法制化に合わせた素早い対応と現地ニーズへの迅速な対応の実現とともに、高く評価されている安全の「日本ブランド」を武器とします。

保安機能付マイコンガスメータは、今後中国やシンガポールなどその他アジア諸国に販売を拡大できる可能性を秘めています。台湾での経験と実績を活かし、ライフオートメーション事業の分野でも積極的に海外展開を進めていきます。

「安心・安全」をグローバルに提供

Case Study

台湾への本格的進出

日本で高い実績のある保安機能付マイコンガスメータを販売することで、台湾の皆さまにも安心・安全をお届けします。金門製作所としては初めての本格的海外展開で様々な課題に直面すると思いますが、合併企業の手も借りて解決していきます。今後は、さらに付加価値の高い事業への展開も視野に入れ、より安心・安全の提供に努めます。

アズビル金門台湾有限公司
董事長
上西 正泰



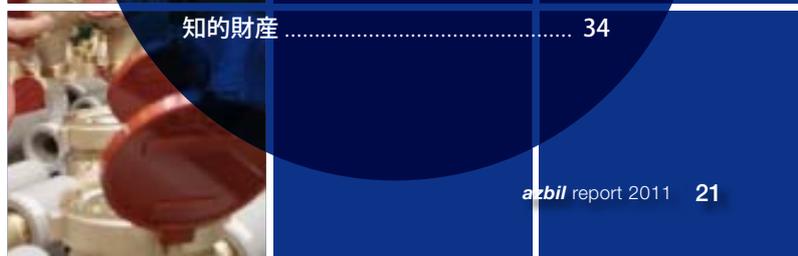
1. 事業概況

中期計画「発展期」では、事業構造の変革を推し進め、BA事業では次世代環境制御の確立。AA事業ではグローバルでの価値提供、LA事業では生活の安心・安全への貢献を目指しています。

ここでは、各事業の市場環境と実績、今後の展望についてご紹介します。



事業概況



azbil at a Glance	22
ビルディングオートメーション事業	24
アドバンスオートメーション事業	26
ライフオートメーション事業	28
国際事業	30
技術研究開発	32
知的財産	34

azbil at a Glance

売上高／売上高構成比率

事業概要

事業対象

BA

ビルディング オートメーション事業

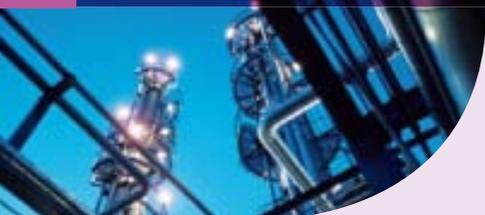


ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

- オフィスビル
- 工場
- 研究所
- クリーンルーム
- 病院
- データセンター
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンター など

AA

アドバンス オートメーション事業



素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を發揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客さまの新たな価値を創造します。

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 紙/パルプ
- 船舶
- 半導体/半導体製造装置
- 電機/電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品/包装
- 工業炉・恒温装置 など

LA

ライフ オートメーション事業



建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のかもった人の手による行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開、人々のいきいきとした暮らしに貢献します。

- ガスメータ、水道メータなどの計量器、流量計、計装システム
- 住宅向け空調
- 高齢者介護(予防)
- 高齢者生活支援
- 特定保健指導サービス など

国際事業



国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を展開しています。アジア地域を中心に海外現地法人・事務所、生産工場、メンテナンスセンターを世界13カ国、27カ所に配備し、地域ごとに異なるお客さまの課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供しています。

- 国際事業(海外売上高)は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上を集計であり、間接輸出は含んでいません。

※ 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。

主な製品・サービス

- ビルディングオートメーションシステム
- ユーザーズオペレーション機器
- コントローラ
- センサ
- バルブ、アクチュエータ
- セキュリティシステム
- 予防保全サービス
- 総合エネルギーマネジメントサービス
- 総合ビル管理サービス
- 省CO₂ソリューション など

ビルディングオートメーションシステム



建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。

セキュリティシステム



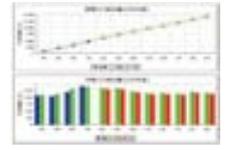
セキュリティ情報や入出情報を集中管理するシステム。ビル管理システムとの統合により、管理・警備業務の効率化を実現。

流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™



マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。

CO₂マネジメントシステム



事業者全体の温室効果ガス排出量の把握・管理を支援するインターネットサービス。

- 監視制御システム
- ソリューションパッケージ
- フィールド機器
- バルブ、アクチュエータ
- 調節計
- 記録計
- センサ、スイッチ
- 燃焼安全制御機器
- 設備診断機器
- 保守サービス
- 工場省エネルギーソリューション など

監視制御システム



大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ信頼性の高いシステム。

調節計



生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。

スマート形フィールド機器



マイコンを内蔵した高性能機器。流量計、温度計、バルブ、ポジショナ、差圧発信器などをラインナップ。

センサ、スイッチ



生産現場で確実な検出を実現するセンサ、スイッチ。耐環境性に優れ、あらゆる課題に応える豊富なバリエーションを用意。

- 各種ガスメータ・安全保安機器・供給機器・システム機器、各種水道メータ、流量計 など
- 住宅向け全館空調システム
- 生活支援サービス
- 介護支援サービス など

都市ガス事業 LPガス事業



ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、圧力調整器ガバナーなどを供給。

水機器事業



生活を支える老舗のノウハウで、水道水の正確な計量と環境および安全に配慮した製品を提供。

生活支援



一人暮らしの高齢者などの緊急対応や健康相談・特定保健指導などの生活支援サービスを提供。

介護支援

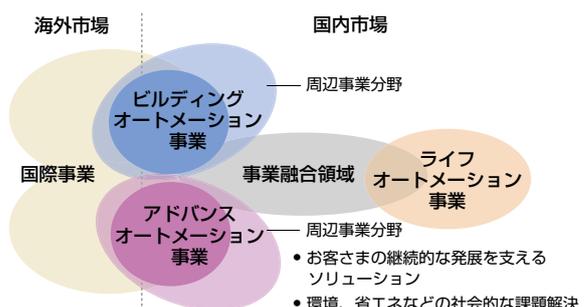


居宅介護支援、介護サービス、介護相談などを実施。介護用品の販売やレンタル、通所介護、グループホームなども展開。

基幹事業構造

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

それぞれに市場の特性が異なるこれら3つの事業を組み合わせ、シナジーにより融合領域を拡大することで、グループの持続的な成長を支えています。





“ 当面予想される慢性的な電力不足に対して、これまでの実績を基に、azbilならではの省エネ提案でお客様のニーズにお応えしていきます。 ”

株式会社 山武
取締役 執行役員専務
ビルシステムカンパニー社長
斉藤 清文

BUILDING AUTOMATION BUSINESS

ビルディングオートメーション事業

2010年度(2011年3月期)の業績は、事業環境の回復は未だ強くはないものの、国内の新規・既設建物向けの事業からサービス事業までが全般に伸長し、国際事業も堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,021億円と前年度に比べて5.6%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は競争激化による利益率への影響などもあり、前年度比2.0%増加の117億円となりました。

事業環境

2009年度(2010年3月期)の世界的な経済不況の影響から回復の兆しは見られるものの、その足取りは弱く、2010年度から環境負荷(CO₂)低減に関する規制が実際の排出量削減の実施期間に入ることから期待していた既設建物向け市場の拡大は、小幅にとどまっています。大震災の影響により、短期的には復旧・復興関連の投資が優先されると思われませんが、慢性的な電力不足が現実となった国内市場において、建物のライフサイクルにわたって省エネを支援する既設建物向け事業やサービス事業の需要は底堅く推移することが期待されます。

2010年度(2011年3月期)のレビュー

国内市場においては、大都市圏を中心に新規の大型オフィスビルの市場が堅調で、大きく伸長しました。既設建物市場においても、省エネ(CO₂排出量削減)を目的とした改修投資の拡大が期待されており、第3四半期に入ってその兆しが徐々に表れ、積極的な省エネ提案の展開などによる売上拡大策も奏功して、売上は伸長しました。しかしながら、既設建物市場をめぐる競争は一段と激しさを増しており、個々の案件の利益性に影響を与えています。サービス分野においては、省エネ提案などによる投資案件の掘り起こしに努める一方、事業分野の拡大に取り組み、売上は増加しました。なお、東日本大震災により一部案件に納期延期などが生じたものの、当年度業績への影響は、全体としては軽微なものにとどまりました。

海外市場においても、従来から強みのある日系工場市場に加えて、非日系市場の開拓に積極的に取り組んでおり、売上は大きく伸長しました。

今後の展望

東日本大震災によって引き起こされた電力供給不足や懸念される部材・部品の供給不足に関しては既に必要な対策を講じており、当事業の運営に直接的かつ大きな支障は発生しないと考えています。しかしながら、今夏に予想される電力供給不足やサプライチェーン寸断による製造・物流・販売といった経済活動への影響およびそれらが当事業に与える影響は極めて不透明です。また、市場拡大が見込める既設

建物向け市場への参入拡大による競争の激化や社会保険料の負担などの増加によって、収益性への影響が見込まれますが、お客さまの施設の復旧支援を第一に取り組みつつ、新たな領域の開拓を推し進めることで事業の維持・伸長を目指していきます。特に今夏に予定される電力使用量のピークカットに対応するための電力デマンド制御をはじめ、今後しばらくは継続すると考えられる電力供給不足に対しては、中長期視点で貢献できる既設建物の改修やサービスにおける様々な省エネソリューションを提案していきます。海外においても、国内における省エネ実績を強みに、現地企業との提携などを通じて、ローカルビル市場の開拓を進めることで事業展開を加速させます。

売上高



営業利益



日中共同省エネモデル事業の推進により、中国国内の民生分野において省エネ対策の先駆けに



オークラガーデンホテル上海 花園飯店(上海)様

オークラガーデンホテル上海は中国の民生分野で初めて、日本の独立行政法人NEDOがアジア・太平洋地域の諸国を対象に実施する省エネモデル事業の適用を受けました。省エネ施策の中核となるエネルギー管理システム (BEMS[※]) に建物管理システム savic-net[™] FXを導入。既存の監視システムと連携しながらエネルギーデータを収集、管理、分析してエネルギー消費の最適化を図り、コストやCO₂排出量の削減を実現しました。

azbilの省エネ技術や省エネ事業の豊富な実績に加え、中国でのビジネス経験が高く評価され、採用していただきました。プロジェクトでは、お客さまの事業価値創造を実現するために、azbilの優れた製品と技術を分かりやすく説明した上で、関係者とのコミュニケーションを深め、お客さまとともに課題を解決しながら円滑に進行することを心がけました。その結果、このモデル事業の目標である省エネルギー率16%を上回る成果を挙げることができ、お客さまより高い評価をいただきました。

アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
Sales Section, BA Department

Gu Song



※ BEMS: Building Energy Management System



“ 被災したお客さまの設備の現場で復興支援に取り組むとともに、電力不足に対する生産現場でのソリューション提供や海外事業の拡大で成長を目指します。 ”

株式会社 山武
取締役 執行役員専務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
猪野塚 正明

ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

アドバンスオートメーション事業

2010年度(2011年3月期)は、前年度に引き続きFA(ファクトリーオートメーション)用の各種制御機器の売上が好調に推移し、国内・海外ともに増収を達成しました。この結果、当年度のAA事業の売上高は809億円と前年度に比べて5.2%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は増収効果に加え、引き続き経費支出の抑制や体質強化に取り組んだ結果、前年度に比べて約5倍の26億円増加の32億円となりました。

事業環境

アドバンスオートメーション(AA)事業は、石油や化学といった素材関連産業から、自動車や電機などの加工組立型産業に至る幅広い産業分野において、工場やプラントの生産設備向けに各種のオートメーション機器・システムからサービスまで、様々なソリューションを提供しています。2010年度は、国内素材関連産業における市況は未だ改善を見せるまでには至りませんでした。半導体製造装置や工業炉、工作機械といった装置メーカー向けの需要は国内・海外ともに大きく伸長しました。

2010年度(2011年3月期)のレビュー

国内市場において、FA用の各種制御機器は、循環的な需要変動で半導体・フラットパネルディス

プレイ製造装置向け製品の需要が第2四半期以降に一時的に落ち込んだことなどにより伸びが鈍化しましたが、全体として売上は堅調に推移しました。一方、素材関連産業向けの事業においては、省エネ投資などに動きがあったものの、全般に市況の回復は小幅にとどまり、特にシステム製品の販売においては、世界同時不況の影響で前年度に受注が大きく減少し、期初の受注残を減らしていたことが影響して減収となりました。なお、東日本大震災の当年度業績への影響は軽微でした。

海外市場においては、アジアソリューションセンターの設立など、ライフサイクルでのソリューション力強化を進めました。各地域ごとの顧客ニーズへのきめ細かい対応にも取り組み、円高の影響はあるものの売上は伸長しました。

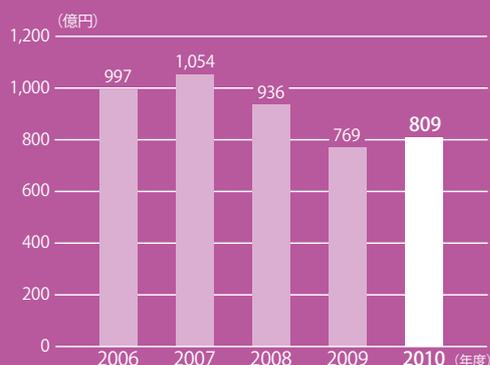
今後の展望

東日本大震災によって引き起こされた電力供給不足や懸念される部材・部品の供給不足に関しては既に必要な対策を講じており、当事業の運営に大きな支障は発生しない見込みです。しかしながら、今夏に予想される電力供給や部材・部品の供給不足がどの程度お客さまの製造や設備投資に影響を与えることになるか、経済活動への影響も含め極めて不透明です。一方、海外の事業については、新興国を中心に引き続き伸長が期待できます。

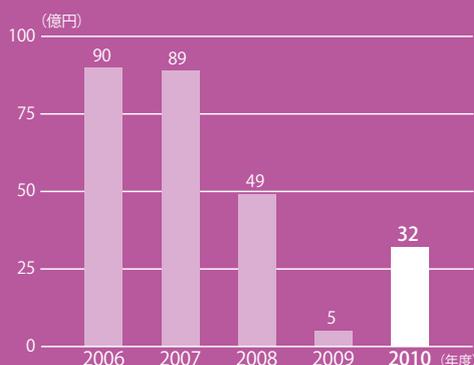
2011年度(2012年3月期)は、お客さまの設備の復興支援を第一に取り組みつつ、電力不足問題への対応として、製品からエンジニアリングまで、現

場で培った経験に基づくazbilならではの省エネルギーソリューションをお届けしていきます。既に、気象データによる電力需給最適化支援パッケージなどといった商品を市場に投入しました。また、海外事業については、エンジニアリング、メンテナンスから製造まで一層の体制強化を行うとともに、HART通信対応機能を活用したデバイスマネジメントシステムなどの商品を投入し、積極的な展開を図っていきます。これらにより事業全体として、社会保険料負担の増加などといった要因はあるものの増収増益を目指します。

売上高



営業利益



現場の要求量に応じたコンプレッサの最適運転制御で、エア供給の省エネを推進^{※1}



株式会社デンソー 安城製作所 様

地球環境との調和を目指した事業を展開するデンソー。同社の安城製作所では「エネルギーJIT」コンセプト^{※2}の下、生産と使用するエア供給の省エネを目的に、既存システムに工場省エネルギーソリューション コンプレッサ最適制御ENEOPT™ compを導入。生産状況に連動したエアの要求量に応じて、必要なコンプレッサの稼働台数と組み合わせを最適制御する仕組みを構築。エネルギー原単位の改善に大きな成果を挙げています。

お客さまとともにJIT思想の具現化を目指して最適制御に取り組んだ結果、システム導入前との比較で9%の省エネ効果が得られました。また、使用エネルギーの見える化を実施することにより、新たな制御改善プランや設備運用プランの検討が行えるようになり、ライフサイクルでの省エネの取組みが可能となりました。製品や技術力はもとより、オペレーションや動きを考慮したシステム設計、生産設備の運転/運用など、お客さまの立場に立った提案が、お客さまから高く評価されました。



株式会社 山武 アドバンスオートメーションカンパニー
エンジニアリング本部 中部計装システム部

山口 幸博

※1 本プロジェクトは、「2011年デンソー仕入先総会」において「技術開発賞」を受賞しました

※2 「エネルギーJIT」コンセプト：ジャストインタイム生産システムの思想を製造工程のエネルギー管理・運用に採用したコンセプト

“ 安心できる暮らしに貢献する事業への変革に向けて、海外への進出や新商品の投入など、様々な施策展開を積極的に進めていきます。 ”

株式会社 山武
執行役員常務
國井 一夫

株式会社 山武
取締役 執行役員常務
山武ケアネット株式会社/
安全センター株式会社
代表取締役社長
曾瀬 寛純

株式会社 金門製作所
代表取締役社長
下田 貴一郎

LIFE AUTOMATION BUSINESS

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション(LA)事業は、売上の大半を占めるガス・水道メータの工場が東日本大震災で被災し、業績に影響を受けました。この結果、2010年度(2011年3月期)のLA事業の売上高は326億円と前年度に比べて6.0%の減少となりました。体質強化に引き続き取り組んできましたが、震災の影響が大きく、のれんの償却負担(13億円)もあるため、2億円のセグメント損失(営業損失)となりました(前年度は3億円の利益)。

事業環境

LA事業は、ライフラインや生活の場、介護・生活支援の分野を対象とし、事業環境が異なる複数の事業会社で構成されています。売上の大半を占める金門製作所は、法定に基づく定期的なガス・水道メータ更新の需要サイクルの下で事業を行っています。2010年度は、LPガスメータが需要減退期にあることなどの市場要因のほか、大震災による直接的な被害を受けました。

山武ケアネットおよび安全センターが行う介護・生活支援の事業は、地方自治体における福祉関連予算の減少などの影響を受けていますが、高齢化などの社会構造の変化を背景に潜在的に大きな需要を持っています。山武が行う住宅用全館空調事業は、住空間における健康・快適性へのニーズ増加を背景に、今後の需要が期待できます。

2010年度(2011年3月期)のレビュー

LA事業の売上の大半を占める金門製作所の事業は、当年度においては、LPガスメータが需要減退期にあることと、競争激化により水道メータの入札価格が低迷したことなどから減収となりました。また、すでに操業を再開していますが、大震災の影響により東北地方にある工場が被災し、一時操業停止を余儀なくされたことも業績に影響しました。

介護・生活支援の分野では、緊急通報サービスの利用者数は約6万4千名(2011年3月末現在)と民間会社では国内最大規模となっていますが、一方で、地方自治体福祉関連予算の減少などといった要因から厳しい環境下にあります。こうした状況に対処すべく、企業の健康保健課題へのソリューションとなる特定保健指導など、民間向けサービスの充実や介護拠点の拡大などに取り組みました。住宅用

全館空調システム市場においては、住宅市況の改善が遅れているなどの問題もありますが、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開しており、顧客の商品に対する認知は着実に向上しました。

今後の展望

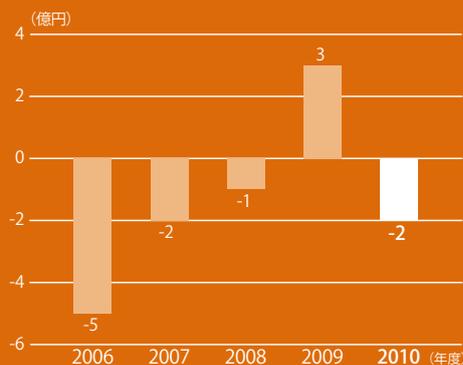
2011年度(2012年3月期)については、大震災の影響で今年度前半のガスメータの部品供給に影響が出ることからLA事業全体で前年度比5%程度の減収を見込んでいます。しかしながら、LA事業を着実な成長領域とすべく、積極的に施策を展開していきます。ガスメータの事業については、法改正により

保安機能付メータの需要拡大が期待できる台湾に、合弁会社を設立しました。これを橋頭堡に内需主体の事業からの変革を図ります。介護・生活支援の事業についても、サービス内容の充実はもとより、安心してご利用いただけるよう保健医療福祉分野のプライバシーマークや品質マネジメントシステムISO9001の更新と取得範囲拡大に引き続き取り組んでいきます。住宅用全館空調の事業においても、一戸建て住宅市場のおよそ50%を占める30～35坪の建物向けに新商品を投入します。これらにより「安心できる、いきいきとした暮らしに貢献する事業」として積極的な拡大を図っていきます。

売上高



営業利益



通常の新築住宅とほとんど変わらない予算で、全館空調システムを導入



野崎 学様邸

大阪府茨木市に住む30代の野崎様は、吹き抜けの採用や、花粉症・黄砂対策で、全館空調システム「きくばりecs」を導入。当初懸念していた導入コストや工法における制約などは、「きくばりecs」で通常の新築住宅とほぼ変わらず完成することができました。また、電気代も想定内に収まり、年間を通して廊下や階段なども含めた家中がほぼ同じ温度で保たれ、一年中冷暖房を意識せずに生活できる快適な住まいが実現しました。

全館空調というと導入コストやランニングコストが高い、空調機の設置スペースをとるのが難しいというイメージがあります。野崎様の場合も同様の問題を気にされていましたが、「きくばりecs」の特徴を知っていただき、疑問や不安を解決させていただくことを一番に心がけて対応しました。導入してみると、家のどこにいても温度差を感じずに生活できる快適さや、毎年お悩みになられていた花粉症や黄砂が軽減されたことなど、全館空調ならではの快適な居住性に高い評価をいただくことができました。



株式会社 山武 ホームコンフォート部
兼松 祐介



“引き続き事業基盤強化を推し進め、成長著しい新興国でのビジネス機会を捉え、BA、AA、LAの全事業領域での事業拡大を目指します。”

株式会社 山武
執行役員常務
大久保 利恒

INTERNATIONAL BUSINESS

国際事業

2009年度(2010年3月期)後半から回復を見せていた国際事業は、2010年度(2011年3月期)においても引き続き成長し、売上拡大に向けた施策も奏功、現地通貨ベースでは直近ピークの2007年度(2008年3月期)を超える伸長を達成しました。この結果、急激な円高の影響を受けながらも売上高は前年度比24.3%増加の180億円を達成することができました。

※ 国際事業(海外売上高)は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

事業環境

今後も、中国を先頭にBRICsやNEXT11などの新興国がグローバル経済の成長を牽引していくと考えられ、同地域における設備投資拡大による需要増が期待できます。また、1980~1990年代にazbilグループが納めたシステムが中東・アジア地域に多数存在しており、こうした既設システムの更新、高付加価値化およびメンテナンス需要も見込まれます。このほか、省エネに対する関心も高まっており、国内市場における実績を強みとした事業展開を進めています。

2010年度(2011年3月期)のレビュー

当年度は、今後の国際事業の拡大を確かなものとするための施策展開を推し進めました。その一つは、事業エリア拡大に向けての自前での現地法人の

設立であり、新たにインドやブラジルに現地法人を設立しました。一方で、スピードと現地商流を重視した現地資本会社との連携を強化しました。また、事業運営を最適化するためのグローバルオペレーション改革も推し進めました。加えて、現地法人におけるソリューション提供能力を高めるため、優秀な人材の確保ならびに教育の強化を行いました。

これらの取組みは既に成果として表れています。ビルディングオートメーション(BA)事業においては、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携などを通じて非日系市場の開拓に取り組んだ結果、インドネシア、韓国や中国の市場を中心に多数の現地案件を獲得しました。アドバンスオートメーション(AA)事業においてもエンジニアリング機能の強化を目的に、タイにアジアソリューションセンターを設立するなど体制の強化を図り

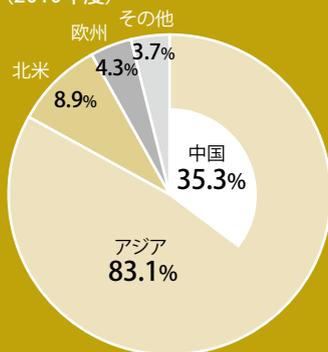
ました。また、顧客カスタマイズ機能の強化にも取り組みました。こうした結果、FA市場を中心に中国を含むアジア地域および北米で売上拡大を達成することができました。

今後の展望

2011年度(2012年3月期)においても、新興国を中心に、業績は伸長する見込みです。国際事業のさらなる伸長のため、今後も事業基盤の整備・強化を進めていきます。顧客のライフサイクルでの価値を最大化するソリューション事業を各国において展開するために、エンジニアリングやメンテナンス能力の強化を目的とした体制の強化を推し進め

ましたが、今後は生産も含めて、現地のニーズに的確・迅速に responding できる体制の強化を進めます。また、海外市場をターゲットとした製品の開発、投入も加速していきます。azbilグループの強みであるバルブや各種現場計器の新製品およびシステムを積極的に投入していく予定であり、そのための製品開発体制の強化などを実施します。従来は内需中心であったライフオートメーション(LA)事業においても、安全や安定供給の面から注目を集める日本の水道やガスといったインフラ輸出の拡大を見据えて、体制の拡充を図っていく計画であり、その取り組みの一つとして、台湾にガスメータ製造の合併企業を立ち上げ、生産・販売を開始します。

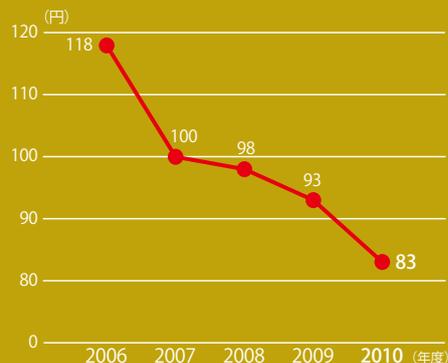
地域別海外売上高構成比率
(2010年度)



海外売上高／海外売上高比率



期末為替レート(対ドル)



生産現場の運転効率化を目的に、監視・制御プロセスの統合化を推進

SK energy Co., Ltd. 様 (韓国)

石油化学製品の生産にかかわる監視・制御を行うDCS(分散型制御システム)の老朽化に伴う更新を契機に、従来は複数ベンダーのDCSで監視・制御していた生産設備を、新世代プラント・オートメーションシステム Advanced-PS™ APS5000に集約。プロセスの統合化を実施しました。その結果、運転効率が向上した上、運転員一人当たりの監視・制御可能な範囲が飛躍的に拡大。同社の目的であった生産現場の運転効率化と人的リソースの最適化を実現しました。



システム更新にあたっては、既設の機器をできるだけ有効利用するというお客さまの改修方針に沿う提案をすることがポイントでした。20年前に納入した山武のコントローラを残しながら、最新のシステムを組み入れたことにより、工事期間の短縮およびコスト節減ができました。また、画面を見ることの多いオペレーターの方々の視認性や目への負担を考慮し、制御画面の背景色をグレーにするなどの工夫をしました。これらの更新により、オペレーター一人当たりの監視・制御範囲が飛躍的に拡大し、人的リソースの最適配置にも効果があったとの評価をいただきました。

アズビル韓国株式会社
Technical Team, Assistant Manager
Lee Young Ju

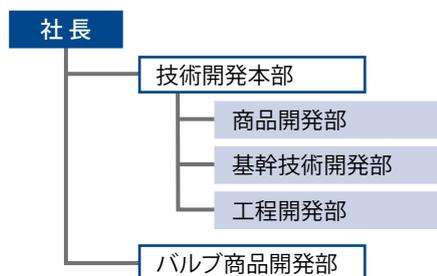
技術研究開発

社会ニーズの変化を捉え、社会の持続的発展、地球環境保護に寄与する新たな技術領域の開拓を、商品と現場ソリューションを重視して進めていきます。さらに、リソースの集約とグローバルオペレーション※1により、高付加価値、高品質の商品やサービスを、スピーディーかつグローバルに提供していきます。

開発リソースの集約と一貫体制

2006年より、山武の開発リソース(ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業の各マーケティング、製品開発、エンジニアリング機能、およびコーポレートの研究開発機能)を藤沢テクノセンターに集約し、さらに2009年、同センター内に先端技術実験棟を開設しました。これにより、開發生産性の向上はもとより横断的に最先端の技術研究開発を進めることで、各事業の良さを総合的に発揮し、“azbilならではの提供価値”を創造する環境が整いました。

また、2010年4月より、コーポレートの研究開発機能を見直し、「技術開発本部」として再編成しました。これにより、要素技術開発、商品開発から量産試作までを一貫して行えるユニークな体制を実現しました。また、商品ラインの重要な位置を占める調節弁の開発は、BA事業と、AA事業それぞれで行われていましたが、全社部門として統合しました。



グローバルオペレーション体制

グローバルで顧客ニーズにきめ細かく対応するグローバルオペレーション体制の強化のため、近年、海外拠点・サービス網の再編・強化・拡大を行いました。技術研究開発部門では、グローバルに展開する技術・サービスとして、既設プラントを進化・延命させるazbil独自のプログラム「AEP: azbil Evolution Program」を2010年に開発しました。

また、現場でのきめ細かいサービスを可能にする体制づくりとして、アジアソリューションセンターをタイに、バルブメンテナンスセンターを各地に設立・強化しました。

さらに、各地で商品や技術を有効に提供するため、中国に流量計校正拠点を設置するとともに、台湾にガスメータ生産拠点を設立しました。

※1 グローバルオペレーション: 大局的なグローバル戦略に基づきながら、ローカル(地域)でそれぞれの市場に合った戦略をとっていくこと

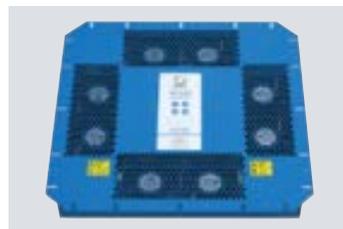
技術研究開発の例

環境・省エネのための技術

建物、産業分野の省エネルギーを古くから手がけている実績とノウハウを基に、スマートシティの実現も視野に入れた新しい視点で省エネルギー技術を開拓しています。

例えば、スマートシティ構築においては、地域の建物の総合的なエネルギー管理が大きな要素となります。24時間リアルタイムにエネルギー量を計測・管理する総合エネルギー管理システムBEMSのさらなる機能強化を進めています。また、工場における様々なエネルギー消費を総合的に削減するソリューションENEOPT™なども機能強化しています。

2009年から2010年にかけては、建物の熱源機器を統合管理するコントローラPARACONDUCTOR™を開発し、オフィスの10~20倍のエネルギーを消費するデータセンターの改正省エネ法への対応には環境ソリューションAdaptivCOOL™※2を導入しました。また、機器の無線化のためのエナジーハーベスト技術の開発も行っています。



AdaptivCOOL: グリーンITアワード2010で経済産業省 商務情報政策局長賞を受賞

※2 AdaptivCOOLはDegree Controls社の登録商標です

安心・安全のための技術

創業当初より「苦役からの解放」を理念とし、作業の安全や空間の快適性を追い求めてきました。近年は建物の侵入管理や、工場の危険物の取り扱い、細菌などの汚染防止、地震の感知、異常時のガス供給遮断、電子ファイルの不正アクセス防止、さらには生活面の健康管理や心のケアなどを在宅で受けられるシステムなど、安心して生活や業務ができる技術の開発を進めています。

例えば、工業炉における燃焼安全を確実にかつ容易に構築する計装エンジニアリングサービ



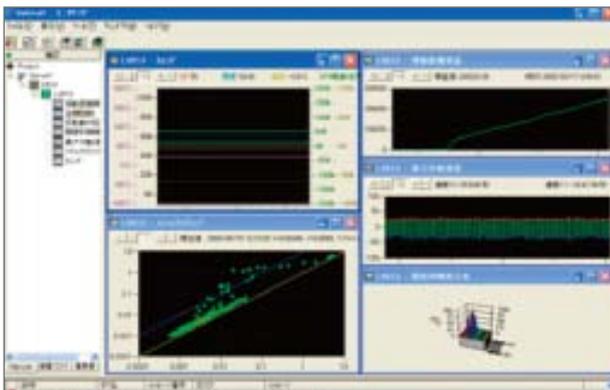
2010年「超」モノづくり部品大賞で「UVチューブ」が電気・電子部品賞を受賞

スト、火炎の紫外線を検出する火炎検出器アドバンスUVセンサ、UVチューブ、工業炉のバーナを安全に運転するための次世代形の燃焼安全制御機器「RXシリーズ」などを、業界に先駆けて開発しました。

品質・生産性向上のための技術

お客さまの生産現場において、適正な品質を高い生産性で実現するための制御や生産管理の分野で、オートメーションのリーディングカンパニーとして多くの実績を残してきました。さらに、お客さまのビジネス運用や戦略構築をサポートする統合生産管理システムや、メンテナンスを確実かつ効率的に実施するオートメーション機器の運用サポート・サービス、熟練者のノウハウを体系的に整理し運用に活かすナレッジマネジメント・サービスなどを他社に先駆けて手がけています。

例えば、調節弁や計測機器の稼働状態の統合監視および診断、さらに設定調整を行うことで、設備保全業務を飛躍的に効率化するデバイス・マネジメント・システム Innovative Field Organizer™を2010年に開発しました。



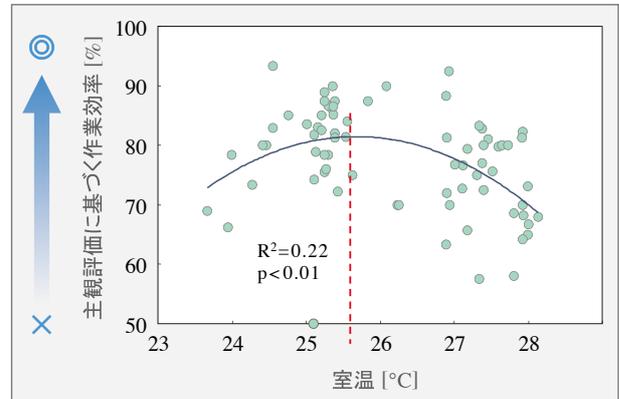
調節弁の診断データ

これらの技術はazbilグループの工場でも展開しており、水道メータ関連の省令改正を機に、検定装置ピストンブルーバーを金門製作所と山武で共同開発し、出荷するメータの検定を精度高く効率的に実施できる生産体制を整えました。



水道メータ検定装置ピストンブルーバー

さらに、オフィスの分野では、「人を中心とした」の考え方で、職務環境における快適性・生産性と室内環境に関する研究を進めています。



知的生産性に温熱環境が与える影響

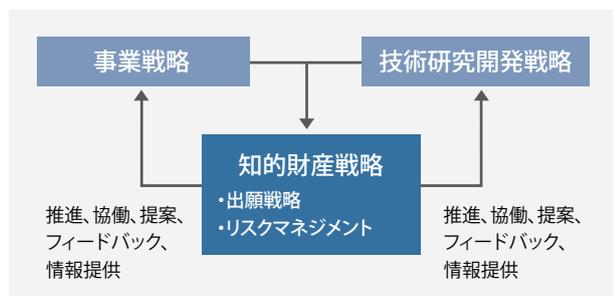
技術研究開発投資と考え方

2010年度(2011年3月期)のazbilグループの技術研究開発に対する投資(研究開発費)は89億円であり、売上高の4.1%相当となっています。前年度と比べて総額に大きな変化はなく、継続的に安定した投資を行っています。2010年度には、商品開発に直結した分野に積極的に投資を行いました。今後は基幹事業を軸にした投資は継続しつつ、拡張事業や新しい事業領域、さらにはazbilグループでの横断的な事業機会に対しても投資を行っていきます。特に、事業構造の変革に大きく寄与し、グループ各社との連携効果が期待できる開発テーマは、重点開発テーマとして位置付け、横断的なプロジェクトの編成やリソースの集中投入を進めるなど、メリハリのある運用を行います。



知的財産

azbilグループでは、知的財産を重要な経営資源と捉え、知的財産戦略を経営戦略の一つとして位置付けています。重点製品群・技術分野における特許網の構築と他社権利侵害のリスク管理を中心に、事業戦略、技術研究開発戦略との連携による、いわゆる三位一体となった活動で知的財産戦略を遂行しています。



知的財産戦略の策定と実践

山武では、2010年度(2011年3月期)も引き続き「知的財産戦略を強化する」こととして、次の知的財産戦略を実施してきました。

1. 重点製品・技術分野における特許網の構築
2. 事業領域での特許侵害リスクの低減

重点製品・技術分野における特許網の構築

国内特許出願

2010年度の出願件数は、前年度から19件増加の280件となりました。

出願した特許については、特許技術評価を行い、その価値を可視化して管理し、これを事業部門、技術研究開発部門に適切にフィードバックして、新たな事業戦略、開発戦略に活かすことに引き続き重点的に取り組んでいます。

国内特許出願数



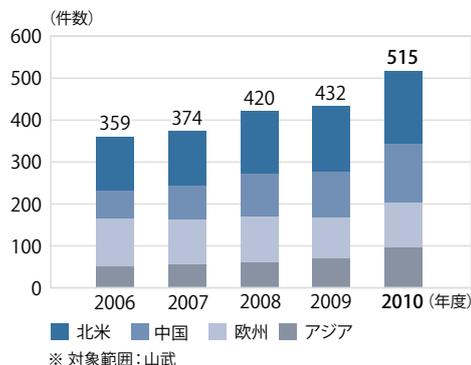
特許権保有件数

国内特許権保有件数は前年度から39件増加の1,082件、外国特許権保有件数は83件増加の515件となりました。

国内特許権保有数



外国特許権保有数



社員発明取扱規程

山武の知的財産権の強化および発明者の意欲向上を目的として改定した社員発明取扱規程に基づき、各種報償金を継続して発明者に支給しています。

事業領域での特許侵害リスクの低減

山武の製品が他社の特許との関係で問題が生じないよう、ワークフローシステムを用いて、毎月1,000件以上に及ぶ他社の日米特許公報を漏れなくチェックしています。この結果、事業リスクの軽減や技術研究開発の自由度の確保が飛躍的に向上しつつあります。

商標・意匠管理

商標については、グループシンボル「azbil」を世界各国で積極的に商標出願し、ブランド力の強化に努めています。

意匠については、模倣品対策を念頭において、中国での意匠出願を強化しています。

2. 経営・社会

azbilグループは、世界水準の総合オートメーション企業として、「人を重視したCSR経営」を目標に掲げ、グループ横断的に様々な活動を展開しています。

ここでは、ステークホルダーからの信頼獲得に向けたazbilグループの取組みについてご紹介します。

経営・社会への取組み全般に関する情報は、Webページをご覧ください。→ <http://www.azbil.com/jp/csr/soc/index.html>



経営・社会

azbilグループのCSR経営	36
コーポレート・ガバナンス	37
リスクマネジメントとコンプライアンス	38
役員の紹介	39
お客さまとのかかわり	40
地域社会とのかかわり	41
社員とのかかわり	42

azbilグループのCSR経営



株式会社 山武
取締役 執行役員専務
佐々木 忠恭

azbilグループでは、企業の社会的責任を経営の重要課題と捉え、2010年度(2011年3月期)からの中期計画では、世界水準の総合オートメーション企業として、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営の確立、実行に力を入れています。

Q: azbilグループのCSRとはどのようなものですか？

社会と企業の持続可能な発展を目指し、「基本的CSR」(コンプライアンス、リスクマネジメント、安全、品質、環境など、azbilグループが社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行)と「積極的CSR」(本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献)を両輪として回しながら、azbilらしいCSRを実現させて社会へ貢献していくことです。

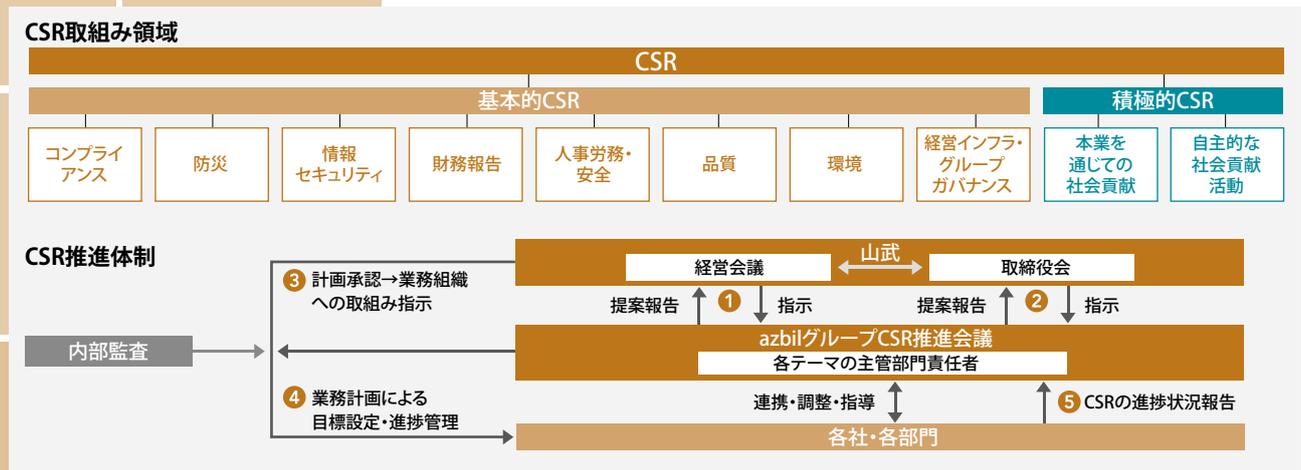
Q: CSR経営の取組み方針・目標はどのようなものですか？

中期計画「発展期」では、取組みを6つの基本テーマに分け、それぞれのゴールを掲げています。

- | | |
|---|---|
| <p>1. 高いコンプライアンス風土の構築
コンプライアンスが、意識だけでなく社員の行動として確実に実践され、重要なコンプライアンス問題が発生しない状況を構築します。</p> <p>2. リスク管理の行き届いた経営の実践
防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野に加え、毎年経営を取り巻くリスクの洗い出しを行い、重要リスクに漏れなく対応します。</p> <p>3. 人を重視した経営の推進
社員の健康と安全、職場の活性化、人材の育成に努め、社員の力を引き出す制度・仕組みを導入し、人を重視したCSR経営の基盤を強化します。</p> | <p>4. 地球環境への貢献
グループ自らのCO₂排出量を削減するとともに、事業を通じて取引先、社会のCO₂排出量削減に積極的に貢献します。</p> <p>5. グループ経営の推進
グループのCSR経営方針の一体化をさらに進め、海外を含むグループ各社のリスク管理、経営管理、CSRを大幅にレベルアップします。</p> <p>6. 社会貢献の取組み強化
本業による社会貢献を進めるとともに、社員参加型の自発的な社会貢献活動を支援、推進します。</p> |
|---|---|

CSR推進体制

広範な領域にわたるCSR活動をグループ一体となって推進・展開するための体制として、azbilグループCSR推進会議を設けています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各テーマの本社推進主管部門をメンバーとして構成され、山武の取締役会に報告の上、CSR取組み計画の実行指示、結果評価を行い、活動全体のPDCAを回しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実について、山武は執行役員制度の導入により、意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監視を行っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会と執行役員制度

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項ならびに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員制度を設けて、機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、業務執行状況の監督機能をより強化しています。

取締役会は原則月1回開催し、また執行役員制度においては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し(監査役の代表も出席)、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

監査役制度と内部監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役会、執行役員の経営判断および業務執行にあたり、主として適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役会直属の監査役室を設置し、監査役の機能強化を図っています。監査役は会計監査人および内部監査部門と定期的に情報、意見の

交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

上記に加え、社長直属部門であるグループ監査部が内部監査部門として、組織・体制および業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システムなどの状況について監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

現状の体制

2011年6月28日現在では、取締役9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しており、2名は社外取締役です。残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上におよぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役であります。いずれも十分な独立性を有し、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性および透明性を高めています。

役員報酬

有価証券報告書、定時株主総会招集ご通知において、取締役と監査役の各報酬総額を開示しています。2010年度は、当年度に在任の取締役11名(2010年6月25日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含む)に対して361百万円(報酬限度額450百万円)を支払いました。また、当年度に在任の監査役5名(2010年6月25日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含む)に対して97百万円(報酬限度額120百万円)を支払いました。



リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントとコンプライアンスは、azbilグループが社会から信頼を得て継続的に存続していく上でのCSR経営の根幹です。事業をとりまく様々なリスクの予防とコンプライアンスの浸透にグループを挙げて取り組んでいます。

リスクマネジメント

azbilグループトータルリスクマネジメント

グループのリスク対応力を強化するため、企業経営に重大な影響を与えるリスクを毎年網羅的・定期的に洗い出し、取締役会での審議を通じて、グループが一体となって対処すべき重要リスクを決めています。この取組みは導入後3年を経過したことから、社会環境の変化、法令・制度の変更、他社事例および東日本大震災の経験などを考慮し、対象とするリスク範囲を、より具体的な対策につながりやすくするよう再定義するとともに、リスク評価方法を見直すなどの改善を行いました。



株式会社山武 CSR推進グループ
村山 修(左)、渡辺 宏(右)

防災／事業継続計画

azbilグループは、国内全事業所内の危険箇所の徹底的な削減、新耐震設計基準建物への移転、事業継続計画の初動対応を加味した地震避難訓練の実施、安否確認システムの拡充、非常備蓄品の配備管理、通信手段の多重化などの防災対策に力を入れてきました。今回の東日本大震災では、事業所内での人命被害や重大なけがなどの発生は回避することができ、また被災した事業所へ各拠点から備蓄品を融通するなど、これまでの取組みの成果が見られました。今後は、全事業所の防災に関する緊急再点検、マニュアルの見直し、想定する地震リスクの見直しに伴う防災対策の強化などに取り組む予定です。

情報セキュリティ

情報セキュリティリスクへの対応については、2009年度(2010年3月期)に引き続きeラーニングを含めた情報セキュリティ教育の徹底、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備などに取り組みました。

さらに、災害時であってもそのサービス運用レベルを大きく損なうことのないように、サーバーの再配置やバックアップ体制の見直しを実施しました。

コンプライアンス

行動指針・行動基準

azbilグループ理念を展開し、企業の公共性、社会的責任の遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動などの6項目で構成される「azbilグループ 企業行動指針」を定めています。

この企業行動指針を基に、遵法と倫理の観点から、ビジネス活動全般にわたり具体的なガイドラインとしてまとめた「azbilグループ 行動基準」を制定しています。

2010年度(2011年3月期)は、海外現地法人用に策定した行動基準に基づき、各国言語への翻訳、現地の法律や商習慣に基づく補足マニュアルの作成などを行い、中国・アジア地区への展開をほぼ完了したところです。

コンプライアンス推進体制

山武 CSR推進担当部門は、azbilグループにおけるコンプライアンスの浸透・徹底、全社教育を推進しています。また、CSR担当役員を委員長とする「azbilグループ 企業倫理委員会」を設置し、法令遵守や倫理面での取組み方針を決めるとともに、全社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーと定め、各職場におけるコンプライアンスの浸透と徹底を図っています。

さらに、毎年グループ社員全員を対象にコンプライアンス意識調査を実施して課題を把握し、対策を講じています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育は、役員、部門長・グループ長をはじめとして全社員に毎年実施しています。特に意識調査の結果から浮かび上がった課題については具体例を挙げて教育内容に反映させ、行動面への徹底を図っています。

さらに、今年度からは教育専任担当が直接全社員に対して教育を行う仕組みも取り入れ、教育体制の強化を図りました。



株式会社山武 教育専任担当
(左から) 田中 均、中村 昭雄、片山 勝巳、小倉 勉

役員紹介

2011年6月28日現在

取締役



代表取締役社長 執行役員社長
小野 聖二

CEO
azbilグループ全般統括、
グループ監査部、経営企画部 担当



取締役 執行役員専務
斉藤 清文

社長補佐
ビルディングオートメーション事業 担当
ビルシステムカンパニー社長



取締役 執行役員専務
佐々木 忠恭

azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、
人事部、内部統制推進部、財務部、管理部、
総務部、法務知的財産部、秘書室 担当



取締役 執行役員専務
猪野塚 正明

azbilグループ営業シナジー、
アドバンスオートメーション事業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー社長



取締役 執行役員常務
菅禰 寛純

全社マーケティング、技術開発本部、
業務システム部 担当



取締役 執行役員常務
河合 真

azbilグループ生産機能 担当



取締役
安田 信*



取締役 (社外取締役)
ユージン リー



取締役 (社外取締役)
田辺 克彦

監査役

常勤監査役

松安 知比古
鋤崎 憲世

監査役 (社外監査役)

藤本 欣哉
朝田 純一
山本 和雄

執行役員

執行役員常務

大久保 利恒
国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当
国際事業推進本部長

廣岡 正

azbilグループ環境負荷改革、
ビルシステムカンパニー
マーケティング・開発 担当

國井 一夫

ホームコンフォート事業、
ビルシステムカンパニー経営管理 担当
ビルシステムカンパニー計装本部長

杉野 芳英

品質保証、安全審査部 担当
技術開発本部長

不破 慶一

サービス事業 担当
ビルシステムカンパニー東京本店長
ビルシステムカンパニー営業本部長

執行役員

吉田 壽夫

アドバンスオートメーションカンパニー
東京支社長

細谷 卓司

国際事業補佐、国際標準化 担当

玉寄 長務

azbilグループ購買機能 担当

山本 晃義

管理本部長

石黒 巧

ビルシステムカンパニー関西支社長

日高 謙二

アドバンスオートメーションカンパニー
事業営業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部長

村瀬 則夫

法務知的財産部長

清水 伸郎

アドバンスオートメーションカンパニー
関西支社長

宮澤 光晴

ビルシステムカンパニー
ファシリティマネジメント本部長

岩崎 雅人

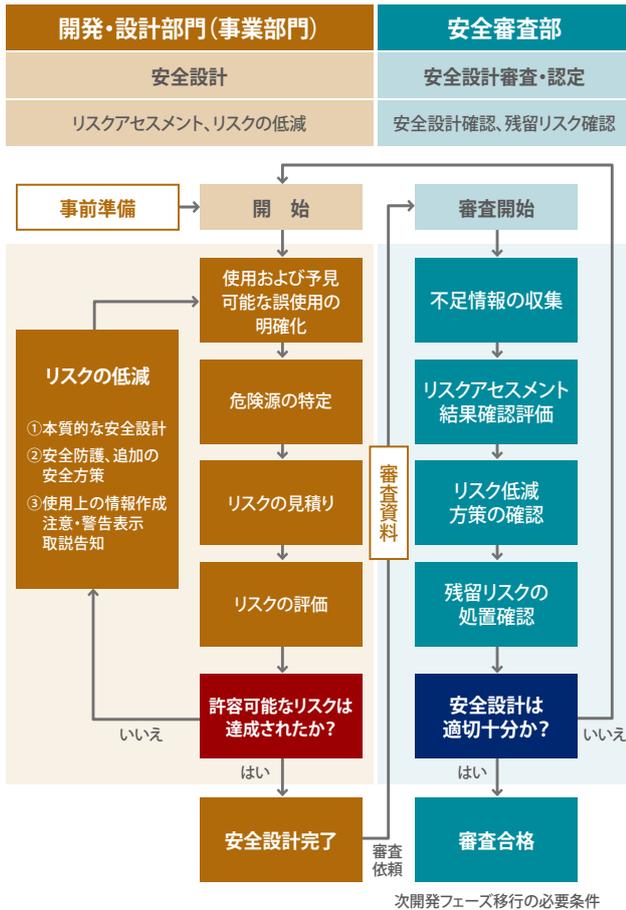
アドバンスオートメーションカンパニー
マーケティング・開発 担当
アドバンスオートメーションカンパニー
マーケティング部長

* 法令上は社外取締役に該当しませんが、当社入社後40年以上におよぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります

お客さまとのかかわり

azbilグループでは、お客さまに安心して使用していただける安全な製品を提供するために、開発の各段階において徹底した安全設計を実施しています。さらに、製品の安全を確かなものにするため、安全設計審査を重視しています。

安全設計と審査の実施プロセス



開発上流工程における安全設計の実施

「azbilグループ 行動基準」では、安全がすべてに優先されることを認識して、お客さまの立場に立って事故につながらないよう、製品の安全設計に取り組むことを定めています。

このため、安全な製品の提供に向けた最重要事項として、製品開発の上流工程である企画段階、各設計段階における周知な安全設計を実施します。

安全設計では、使用段階における製品事故の未然発生防止を目的として、リスクアセスメントにより製品ライフサイクルの各場面におけるリスクを分析考慮し、リスク低減設計により、必要となる安全資質を製品に創り込みます。

社内第三者機関による安全設計審査

グループ各社事業部門から独立した安全審査部門により、開発製品の安全設計審査が行われています。安全設計を行った製品担当事業部門は、社内安全設計認定制度に基づき安全設計審査を受審し、それに合格しないと、製品の開発ステップを進めることやリリースすることが制限される仕組みになっています。

製品に創り込まれた安全資質は、製品の安全が保たれる中では通常見えにくいものと考えられますが、お客さまに安心して使用していただける安全な製品の提供に向けて、安全設計の履行に努めていきます。

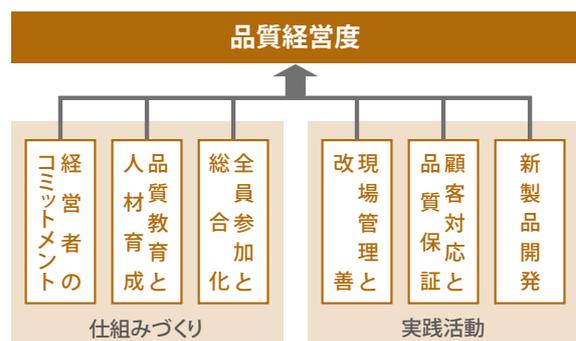
azbilの品質経営

azbilグループでは、お客さま志向の製品企画・開発、品質第一のものづくりおよび全員参加による現場改善などを中心とした品質経営に日々磨きをかけています。

その進捗を確認しさらに高見を目指すために、6年前から毎年実施されている品質経営度調査(主催:日本科学技術連盟)に参画しています。2010年度(2011年3月期)は自社最高位の26位(参加249社)にランクされました。

私たちは、今後も品質経営で、お客さまから信頼され、満足していただける製品・サービス・ソリューションを提供し続けます。

品質経営度調査の概念



地域社会とのかかわり

私たちは社会の一員として、「人」、「暮らし」、「社会」、「地球」の分野において、「人を中心とした」社会貢献の推進を目指しています。事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の社会貢献活動を自主的に展開しています。

2010年度(2011年3月期)の活動

第5回湘南国際マラソン



azbilグループ 社員ランナー

2006年度(2007年3月期)から協賛している湘南国際マラソンへの参加も2010年度で5回目となりました。大会規模は2万3千人を超え、azbilグループからはランナーとボランティアを含め200人を超える社員が参加し、大会を盛り上げました。

特に環境活動グループ「エコ・フレンドシップ」において、山武は第1回目からリーダー企業として活動を推進しています。今回は「環境に対する気持ちを育てる」大会として、湘南の海をテーマにリサイクル資材を使ったエコクラフト指導、環境を題材にしたエコクイズなどを実施し、来場者に大好評を得ました。

また、当日の会場における参加企業をとりまとめ、ごみの分別回収活動を行いました。分別回収した資源の計測や大会全体の使用エネルギー量を算出し、CO₂排出量として大会開催が環境に与える影響を把握するための環境負荷分析を行いました。



ボランティアによるごみ分別活動

各事業所における自発的な取組み

● 福島県白河市街の清掃

白河精機の社員と家族130人が、会社周辺の通勤道路の清掃を行いました。雨にもかかわらず、前年度よりも多い参加者が、和気あいあいと清掃に励みました。



● 東日本大震災への支援

azbilグループとその社員・役員から総額約6,800万円の義援金およびボランティア活動資金や救援物資を被災地に送りました。



● 伊勢原大山の清掃

伊勢原工場の社員および家族120人が15回目となる丹沢山地大山の清掃に参加しました。当日は晴天にも恵まれ、山道も苦とせず終日清掃に努めました。



「azbil みつばち倶楽部」

社会貢献推進チームは、社員参加型の自発的な社会貢献活動を支えるため、2009年に「azbil みつばち倶楽部」を設立しました。一口100円から参加でき、会員の意思で支援先を決定しています。



支援先例：身体障がい者の登山協力に対する支援「山岳集団ベルククラブ」

2010年10月に第1回支援先決定投票を行い、盲導犬育成、発達障がい者への就労支援、視覚障がい者への朗読、日本古来の騎馬術復元、難民移民などへの医療支援、介護者同士の交流、湖沼の水質浄化など、全12団体を選出し支援金を寄付しました。また、このたびの東日本大震災に対し、会員の総意として、100万円を中央共同募金会にボランティア活動資金として寄付しました。



azbilグループ社会貢献推進チーム

社員とのかかわり

「人を中心としたオートメーション」の理念の下、誰もが安心して働ける、健康で明るく快適な職場環境を作ります。また、女性・グローバル・障がいのある方など様々な視点から雇用機会創出・人材活用・育成に努め、azbilグループの中期計画「発展期」に必要な人材を確保し、育成します。

明るくいいき働ける健康な職場づくり

誰もが安心して明るくいいきと働ける職場の基本である社員の健康維持・向上のため、社員の健康維持・管理を担う統括産業医制度、健康管理システム、相談窓口(はーとふる



健康な職場づくりのスタッフ

ステーション)を導入しました。また、社員の心の健康維持・向上のため、すべての管理職が社員の心のケアをできる体制づくりを目指しています。

相互信頼に基づく活発なコミュニケーション

日々の仕事をチームワークで効率よく進めるためには相互信頼に基づく活発なコミュニケーションが必要です。この当たり前のことを当たり前に行える企業体質・企業風土を「発展期」の基盤とすべく、グループ単位での朝のミーティングや10月1日“azbilの日”の「azbilスマイルティーパーティー」などを実施しています。



ベトナム現地法人のスマイルティーパーティー

「発展期」を支える人材の確保・育成

名実ともに世界トップクラスの企業グループの仲間入りを果たすために様々な人材の確保・育成に努めています。

女性活躍

女性活躍の中心となる人材を、業種を越えた他社との交流、研修の場への参加などで積極的に育成に努めています。これらの人材がネットワークを構築し、連携をとりながら女性活躍推進を担っています。



女性活躍 国際研修に参加

グローバル人材活用・育成

「発展期」には国際事業の伸長を目指し、グローバル人材の活躍の場がさらに増えます。積極的に海外の方々に雇用機会を提供するとともに、仕事に必要な知識や技術を学ぶ場を充実させています。



東京での海外現地法人管理職研修

知的障がい者を雇用する特例子会社 山武フレンドリー

山武フレンドリーは、1998年4月にazbilグループの一員として、知的障がいを持つ人が社員の主役となって生き生き*と働ける職場環境を作ることを目的に創業しました。仕事を通じた能力向上と自己実現を支援し、その成果で社会に貢献することを経営方針としています。品質・価格・納期でお客さまにご満足いただき、「お客さまから声をかけていただいた仕事は断らない」という姿勢で仕事の量的拡大を図るとともに、「仕事の質の向上」と「スピード」に挑戦しています。

* 社員の大切な生活の場という思いを込めて、この表記を使っています



山武フレンドリー社員の作業風景

山武フレンドリー
(左から)
取締役総務部長 小野口 富士男
総務部総務課長 神谷 正子
総務部伊勢原総務課長 榎本 敏彦



3. 環境

azbilグループは、地球環境に貢献するために、自らの事業活動における環境負荷低減のみならず、本業を通じたお客さまの現場での環境負荷低減にも注力するとともに、様々な環境保全活動を展開しています。

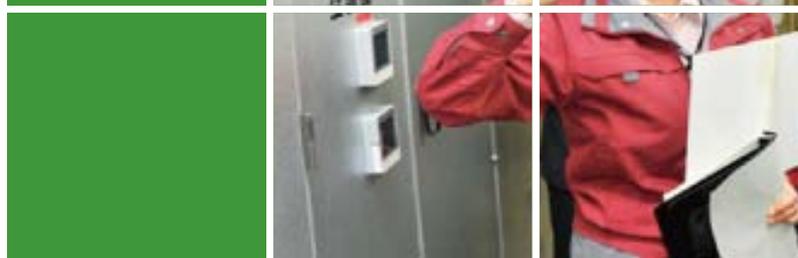
ここでは、azbilグループの環境への取組みについてご紹介します。

環境への取組み全般に関する情報は、Webページをご覧ください。→<http://www.azbil.com/jp/csr/eco/index.html>



地球環境への貢献	44
環境目的／目標と実績	45
マテリアルバランス	46
社会の環境負荷低減	47
エコファクトリー／エコオフィス	48
エコプロダクト／エコサービス	50
エココミュニケーション	52

環境





株式会社 山武
執行役員常務
廣岡 正

azbilグループのCO₂総排出量を2013年度(2014年3月期)までに2006年度(2007年3月期)比で10%以上削減することを経営方針とし、全員参加で省エネルギー活動に取り組んでいます。

また、環境憲章に基づき、環境保全活動を推進しています。

2010年度(2011年3月期)の実績と今後の計画

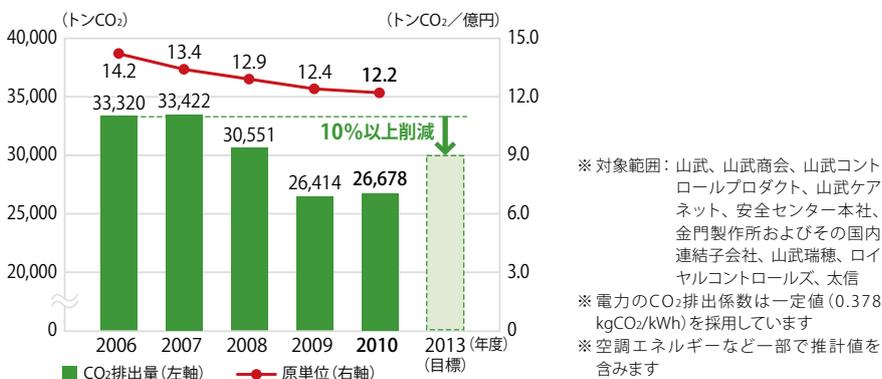
azbilグループでは、環境担当役員を委員長とするazbilグループ環境委員会において、グループの環境課題・管理計画の推進およびレビューを行っています。事業活動における省エネを実行する上では、横軸にファシリティ(空調・照明など)と生産ライン、縦軸に設備改善と運用改善の4象限に分類して優先順位を付け、各種施策を行っています。2010年度のazbilグループのCO₂排出量実績は、2006年度比19.9%削減の26,678トンとなりました。なお、売上高原単位は、2006年度から14.0%改善しています。

2010年度は、山武での実践で得られたノウハウを、グループ各社の生産工場に展開すべく、山武の技術者が現場を診断し、各種改善策を提案しました。2011年度(2012年3月期)以降もこの提案に基づき、エネルギー管理システムの導入などを進めていきます(48ページ参照)。

運用面において改善するためには、社員一人ひとりの意識向上も重要です。そのため社員教育を引き続き実施します。(52ページ参照)。

また、環境配慮設計技術の促進によるCO₂排出量の削減にも取り組みます。

CO₂排出量の実績と目標



低炭素社会の実現に向けて

山武の藤沢テクノセンターでは、これまでの取組みを通じて培われた省エネに関する技術・ノウハウを「省エネ工場見学会」として公開しています。企業や海外政府機関の省エネ担当者だけでなく、小学生から一般の方まで幅広く見学に訪れています。2002年5月の開始以来好評を博しており、2010年度末の累計来場者数は9,800人を超えました。

また、本業を通じた環境への貢献として、お客さまの省エネを支援する製品・サービス、ソリューションの提供を行っています(18ページ、51ページ参照)。なお、2010年度に初めてお客さまの現場でのCO₂削減効果の算定・評価を行いました(47ページ参照)。

azbilグループでは、事業活動におけるCO₂排出量を削減するとともに、社会のCO₂排出量削減に取り組むことで、地球環境に貢献します。



山武 藤沢テクノセンター

環境目的／目標と実績

事業活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目標に、省エネルギー・省資源・汚染防止・化学物質対策など自らの環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

	環境目的	2010年度目標	2010年度実績	自己評価	2011年度計画
エコファクトリー・エコオフィス					
CO ₂ 排出量の削減 ^{※1}	2013年度までに2006年度比10%以上削減	環境目的の実現に向けて取組みを実施	19%削減 (2006年度比)	○	環境目的の実現に向けて継続
	省エネ法への対応	適切に対応	空調エネルギーなど把握完了		環境目的の実現に向けて継続
コピー用紙購入量の削減	2012年度までに2006年度比30%削減	環境目的の実現に向けて取組みを実施	21%削減 (2006年度比)	△	環境目的の実現に向けて継続
環境汚染予防	環境不適合0件 ジクロロメタン全廃 ^{※2}	環境不適合0件 全廃	環境不適合1件 全廃	△	環境不適合0件 —
エコプロダクト・エコサービス					
環境配慮設計	新製品LCA ^{※3} 実施件数比率 100%	100%	50%	△	推進環境整備の継続
	既存製品LCA実施推進	推進環境整備	社内セミナー実施		推進環境整備の継続
	製品含有化学物質規制への対応	適切に対応	対応実施		対応の継続
グリーン調達	グリーン調達率95%	95%	97%	○	取引先への教育・指導による調達率の維持
エココミュニケーション					
環境意識の向上	社員教育、家族向け教育、地域社会との交流を通じた教育の推進	eco検定取得支援	社内セミナー実施	○	eco検定取得支援の継続
		社員家族向けの啓発	子どもeco検定 ^{※4} の試験会場提供		各取組みの継続
	生物多様性の取組み	ビーチクリーン活動などの実施	実施 藤沢市と緑地保全活動に関する協定を締結		ビーチクリーン、緑地保全活動などの実施

※1 対象は山武、山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂

※2 一部の特殊品を除く

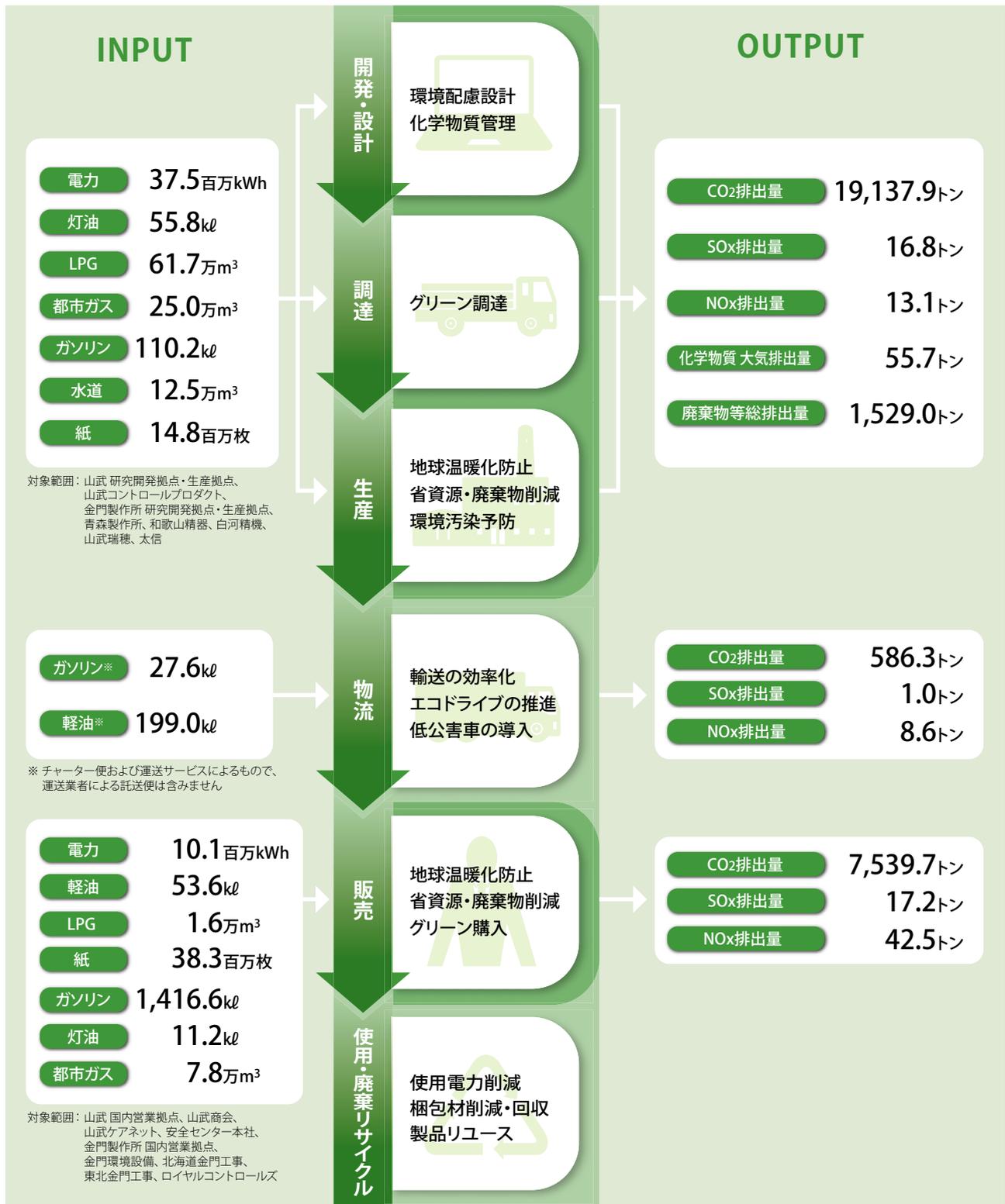
※3 Life Cycle Assessment

※4 NPO法人 こどもエコリテラシー協会主催の検定

マテリアルバランス

製品の開発・設計から、使用・廃棄・リサイクルに至る事業活動全体において、様々な環境保全活動を実施しています。事業活動における環境負荷を定量的に把握し、それぞれの環境保全活動へと展開しています。

環境パフォーマンスデータ集計結果 2010年度(2011年3月期)



社会の環境負荷低減

azbilグループでは環境負荷低減への取組みを支援する製品・ソリューションの提供を通じ、積極的に社会へ貢献しています。2010年度(2011年3月期)は、“本業による社会貢献”を定量的に把握するために、お客さまの現場でのCO₂削減効果の算定・評価を行いました。

CO₂削減効果算出の取組み

自らの事業活動におけるCO₂削減だけでなく、「お客さまの現場で、どの程度CO₂削減ができてきているのか？」を把握するために、そのCO₂削減効果を算定・評価するプロジェクトを発足しました。まずは「快適・安全・地球環境に貢献する次世代環境制御事業」の確立を目指している、ビルディングオートメーション(BA)事業におけるCO₂削減効果の算定・評価を行いました。今後はアドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業でも算定を進め、持続可能な社会に貢献していることを定量的に示し、azbilグループの企業価値向上を図っていきます。

(1) BAS^{※1}・自動制御で



お客さまの現場における
CO₂削減量
106万トン/年^{※2}

※1 BAS: Building Automation Systems

※2 納入物件の延床面積などに基づき、公表されている建物用途別のエネルギー原単位を用いて過去10年間の実績からCO₂削減効果を算定しています

(2) ESCO^{※3}で



お客さまの現場における
CO₂削減量
16万トン/年^{※4}

※3 ESCO: Energy Service Company

※4 物件ごとの効果(ESCO導入前後における実測値)を過去10年間の実績からCO₂削減量を算定しています

(3) サービスで



お客さまの現場における
CO₂削減量
7万トン/年^{※5}

※5 納入物件の延床面積などに基づき、公表されている建物用途別のエネルギー原単位を用いて過去10年間の実績からCO₂削減効果を算定しています

本業を通じた社会のCO₂削減効果の評価するにあたって

BA事業におけるCO₂削減効果を定量化するにあたり、(1)「BAS・自動制御」導入による新築・既存建物における効果、(2)「ESCO」導入による省エネ機器・システムでの効果、(3)「サービス」として既設建物における建物管理・メンテナンスによる効果の3項目に分類し、お客さまの現場で私たちの製品・ソリューションが採用されなかった場合との比較で算定を行いました。

また、製品の使用段階における自社製品の消費電力でのCO₂削減効果も算定しており、旧製品から新製品への切り替えによって削減できたCO₂は約1,600トンと算定しています。

今回の算定で得られたCO₂削減効果は合計で年間129万トンとなり、日本全体のCO₂排出量(約13億トン)の約0.1%に相当します。本業を通じて、社会の環境負荷低減に貢献していることを定量的に評価できたと考えています。

左から
株式会社山武
ビルシステムカンパニー
マーケティング本部 環境マーケティング部
水谷 佳奈 / 平田 眞基
プロダクトマーケティング部
高石 知治



エコファクトリー／エコオフィス

事業活動そのものは環境負荷の発生につながりますが、できるだけ少ない環境負荷で製品・サービス、ソリューションをお客さまに提供することが重要です。そのために、各事業所において地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、環境汚染予防に取り組んでいます。

地球温暖化防止

山武での取り組み

山武では、事業所それぞれの特性に合わせ、身近なアイデアを駆使した省エネ対策から、先端技術を駆使した省エネ対策まで幅広く対策を行っています。2010年度(2011年3月期)も引き続き、大規模事業所ごとの担当役員や、建物・エリア・部門ごとの責任者と推進者の下、それぞれにCO₂排出量の削減目標を設定し、取り組みを進めました。

2011年度(2012年3月期)は、夏場の節電対策も見据え、電力使用予測や見える化のシステムを拡充し、さらに全社での省エネ対策を強化していきます。

グループ会社の生産工場への展開

これまでの山武での実践で得られた省エネのノウハウや、お客さまの現場での経験をグループ会社の生産工場に展開することで、CO₂排出量の削減を目指しています。

2010年度は、山武瑞穂において取り組みを開始しました。山武瑞穂は、azbilグループの電磁流量計や水道メータなどの流量計測機器の中核工場として位置付けられており、特に2008年12月に完成した実流校正装置は、国内最大規模を誇る校正設備として、各方面から大きな注目を集めています。2010年1月には、電磁流量計の校正サービスをazbilグループ以外の製品にも拡大する体制を整えたことで、今後のエネルギー使用量の増大が見込まれます。そこで、2010年度に、電力だけでなくエア・ガス・水の見える化システムの導入を検討、省エネテーマの調査・抽出を実施しました。2011年度は、見える化システムを構築し、随時、省エネ対策に取り組んでいきます。



2008年12月に完成した国内最大規模の実流校正装置

省資源

紙使用削減について

業務全般におけるIT活用による紙資源の削減に取り組んでいます。電子掲示板などの活用による情報共有や帳票類の電子化などを進めています。山武では、2012年度(2013年3月期)までに2006年度(2007年3月期)比で30%削減することを目標にしています。2010年度は、2006年度比で21%削減しました。

水使用削減について

各種の節水対策を行うとともに、純水の再利用や雨水の利用などを実施しています。2011年度以降も諸施策を継続し、水使用削減に取り組めます。

廃棄物削減

事業所内で発生した様々な廃棄物は、資源別・種類別に細かく分類し、それぞれ再使用・リサイクル処理するため、廃棄物の集積方法の見直しや、社員への分別方法の周知徹底を図っています。2011年度以降も引き続き廃棄物の分別に取り組むとともに、総発生量も抑制していきます。

環境汚染予防

azbilグループでは、排ガス・排水の定期的な監視測定、除害装置の維持管理、化学物質の適正管理、緊急事態への訓練などを実施しています。2010年度は、山武の藤沢テクノセンターで工程排水に関する基準値超過が発生しましたが、所轄官庁に届出するとともに、適切な改善を実施しました。

環境法規制の順守状況

2010年度は、azbilグループにおいて、環境に関する重要な法規制などに対する違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

電気自動車での環境取組み

電気自動車の導入

環境対応車として注目を集めている電気自動車 (=Electric Vehicle: 以下、EV) を、2011年1月から山武の成田営業所に導入し、自らの事業活動で生じる環境負荷低減に取り組んでいます。昼間の営業活動で積極的に利用し、夜間にかけて充電しています。

お客さまの環境取組みへの協力

「エコ・エアポート」として世界をリードする空港”をビジョンとして掲げ、空港関連事業者が一体となった環境への取組みを進めている成



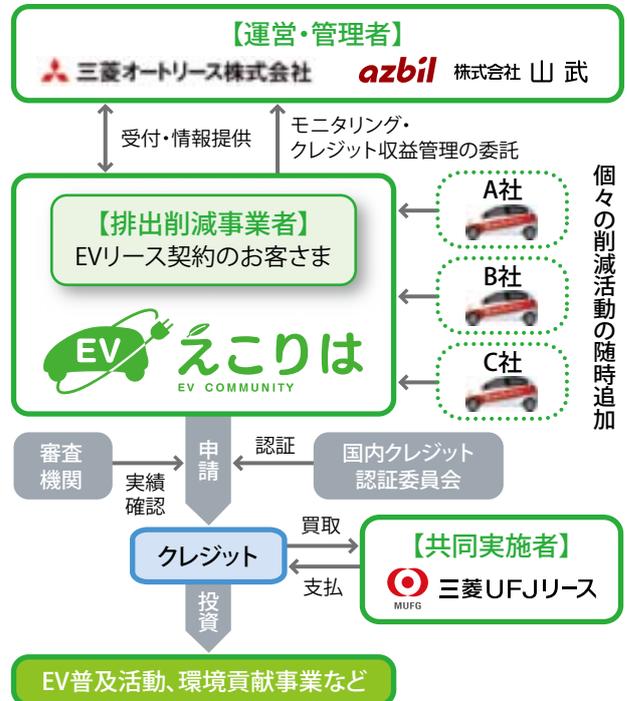
田空港において、2011年1月28日、低公害車導入促進のPR活動として、空港関係者向けに電気自動車の展示試乗会が開催されました。成田営業所では、この試乗会にEVを提供、お客さまの環境への取組みに貢献しています。

EVコミュニティ「えこりは」

山武は、国内クレジット制度の先進的な活用を推進しています。三菱オートリース株式会社、三菱UFJリース株式会社と共同で、EVによるプログラム型排出削減事業を世界で初めて実現しました。本事業では、EVコミュニティ「えこりは[※]」の参加企業・自治体が使用するEVによって生み出されたCO₂排出削減量が、2011年3月の国内クレジット認証委員会において、排出削減クレジットとして認証を受けました。

山武自身も、排出削減事業者として「えこりは」に参加して

います。成田営業所のEVから生み出されるCO₂排出削減量もクレジット化され、今後社会へ役立てられます。



EV普及活動、環境貢献事業など

※「えこりは」は三菱オートリース株式会社の登録商標です

EV普及への貢献

現行の省エネ法では、事業所のEV給電分に関して、報告するエネルギー使用量から差し引くことになっていますが、その管理業務は容易ではないと想定されます。山武では、自動でとれるEVテレマティクスのデータをEV給電分の電力量に利用する方法を、成田営業所の実測値と比較することで評価し、EV普及へ貢献すべく取り組んでいます。

電気自動車 (EV) を導入して

成田営業所は設立以来、日本の玄関口“成田”で、お客さまへの省エネ提案などを通じて環境へ貢献してきました。自らの環境負荷低減も同時に進めており、当営業所が入っているビルのオーナーさまのご理解を得て充電用電源を設置し、2011年1月からEVを導入しました。また、成田営業所での経験がazbilグループの事業につながり、日本のスマートシティ・スマートコミュニティ構想に役立つことを楽しみにしています。



コーポレートカラーで“電気自動車”と記したデザインは、営業所近郊および現場でも注目を浴びています。社員からは「あらためて環境への意識が高まった。」という声も聞かれ、環境意識への効果も実感しています。

株式会社 山武
ビルシステムカンパニー
東関東支店成田営業所長
桑名 良則



エコプロダクト／エコサービス

1997年以来、自社基準の「環境負荷低減のための製品開発指針」に基づき、材料の選定、含有化学物質への対応、省エネ設計、処理容易性、情報開示など、開発段階から廃棄までのライフサイクル全体で、環境に配慮した製品・サービス・ソリューションの開発を積極的に進めています。

環境配慮型の自動制御盤「ECO盤」

「ECO盤」の開発

山武では、ビルディングオートメーション(BA)事業で使用される自動制御盤(コントローラなどの制御機器をキャビネットに収納したもの)において、環境に配慮して開発したキャビネットを「ECO盤」として販売を開始しました。

「ECO盤」は、有機溶剤を用いたこれまでの焼付け塗装を廃止し、優れた耐食性を持つ「溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板(JIS G 3321)(通称:ガルバリウム鋼板*)」を使用した結果、従来の塗装盤と比較して、VOC(揮発性有機化合物)の発生を削減できました。

※ガルバリウム鋼板は新日本製鐵株式会社の登録商標です



従来盤

ECO盤

本製品は、「平成22年版 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(以下、標準仕様書)に適合しています。この最新の標準仕様書では、自動制御盤について、防錆処理を施した鋼板(「溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板(JIS G 3321)」を含む)の使用が記載され、環境に配慮した表現になりました。この改定に代表される世の中の流れに、すばやく対応した製品となっています。

また、組み立て方法を溶接からリベット締結を主とした方法に変更することで、経験



リベット締結による組み立て

が浅い作業者でも効率よく接合でき、かつ、塗装工程を大幅に削減したことにより、生産リードタイムの短縮による省エネも実現しました。

なお、リベット締結構造により、キャビネットの廃棄時に締結したリベットをとりはずすことで、処理容易性が向上しました。

LCAを用いた取組み

LCA(Life Cycle Assessment)とは、製品の原料調達、製造、使用、輸送、廃棄など、ライフサイクルの各段階で発生する環境負荷を定量的に把握し、総合的に評価する手法です。

2003年度(2004年3月期)より、山武の自動制御盤に関する環境負荷低減のLCAを用いた取組みを開始しました。その結果、塗装処理における有機溶剤の使用が環境負荷に大きく影響していることが分かりました。

LCAの分析結果を検討し、次の取組みにつながりました。

- (1) 有機溶剤による焼付け塗装から、VOCがほとんど発生しない焼付け粉体塗装に変更しました。
- (2) 焼付け塗装で使用するエネルギーの低減を目的に、材料の見直しと溶接に代わる締結方法を検討しました。その結果、リベット締結構造を開発し、かつ、キャビネット材料を先の標準仕様書に合わせ「溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板(JIS G 3321)」としました。

LCA分析結果の比較



※ Pre-Consultant社製LCAソフトウェアSimaPro7を用いて、製品の各段階で発生する環境負荷をポイントで表しました

工場省エネルギーソリューション ENEOPT™

キーワードは「エネルギーを最適に」

これまで、個々のお客さまのニーズに応じて、エア、蒸気、冷水、温水、電気、ガスなどエネルギーの最適制御を実現してきました。2009年度(2010年3月期)より、個々の最適制御にかかわる技術やツール群を整理、標準化、パッケージ化し、私たちの総合力を活かしながらお客さまとともに省エネを実現する工場省エネルギーソリューション ENEOPTを提供しています。

ENEOPTはお客さまとともに省エネのポイントを探ることから活動をスタートします。省エネ計画の立案、効果の検証のち、設備の更新や運用面での改善など具体的な省エネソリューションを実行していきます。お客さまの現場に合わせて一つひとつのアイデアを積み重ね、その取組み成果を実感し、次の改善につなげるというボトムアップのアプローチを基本にしています。



省エネ活動は、楽しみながら継続して取り組むことが大切です。現場で奮闘されるお客さまをはじめ、省エネ活動にかかわる皆さまに多くの笑顔が生まれてほしい、との想いを込めて、ENEOPTのロゴでは、ENEOPTの“O”の形を笑顔の口元として表現しています。キーワードは「エネルギーを最適に」。長年培ってきた計測・制御を中心とする豊かなノウ

ハウをベースに、今後も現場主導の“実感型”ソリューションを提供していきます。

省エネ最前線でのエネスタッフの活躍

お客さまの省エネの実現に向けて、よりお客さまの立場でニーズを捉え、現場に即した対応を図るために、各営業拠点のエネスタッフが全国で活躍しています。エネスタッフの主な役割は、省エネの第一歩である“見える化”を実現するエネルギー管理・解析システム EneSCOPE™の機能をご紹介しながら、お客さまとの対話を通じて課題解決の糸口を探ることです。より価値の高い省エネを実感していただくために、お客さまの実データを元にご紹介することもあります。実際にデモンストレーションをご覧いただき、省エネの考え方やその効果を実感していただくことで、新たな課題の発掘にもつながります。エネスタッフが誕生した2009年度当初は1名からの出発でしたが、2010年度(2011年3月期)は合計15名のエネスタッフが全国の支社・支店・営業所を拠点に活躍しました。



エネスタッフ

お客さまとともに、省エネの実現に向けて

設立初期より、エネスタッフとしてお客さまとともに省エネの実現に向けて取り組んでいます。EneSCOPEの使いやすさだけでなく、“見える化”が課題解決にどのようにつながるのかを分かりやすい言葉でお伝えするように心がけています。お客さまの実データを用いてのデモンストレーションは大変好評で、お客さまの新たな発見や気づきにつながっていると実感しています。お客さまが困っていることや解決したいことは、現場で直接対話することで初めて見えてきます。一方的に私たちから解決策を提案するのではなく、現場でお客さまとともに考えることがとても大切です。「分かりやすい説明だった。」「課題解決につながりそう。」というお客さまの言葉が何よりも励みになります。お客さまとの課題解決を通して、私たちも多くのことを学ばせていただいています。

株式会社 山武
アドバンスオートメーション
カンパニー エンジニアリング本部
関西計装システム部
川端 佐季子(左)

アドバンスオートメーション
カンパニー エンジニアリング本部
中部計装システム部
仲川 明日香(右)



エココミュニケーション

持続可能な社会の実現に向けて、社員一人ひとりの環境意識の向上だけでなく、地域社会への環境啓発にも取り組んでいます。自主的な環境学習の支援、エコビープルの活躍、社員の家族や地域社会へのエコライフの推進など、社内・社外で様々なコミュニケーションが生まれています。

社員向け環境啓発

eco検定学習・取得の推奨

東京商工会議所主催の環境社会検定試験(通称eco検定)は、その出題範囲が地球環境問題の体系的な学習に適していると判断し、社員へ資格の取得を推奨しています。2006年の検定開始当初から、興味のある社員は自主的に取得していましたが、山武では、2009年度(2010年3月期)から社内の公的資格制度として認定しました。それにより、さらに多くの社員が学習に取り組むようになりました。

エコビープル*(eco検定合格者の呼称)の活躍例

さわかみ投信株式会社主催による個人投資家向けの企業訪問ツアーを、山武 藤沢テクノセンターで実施しました。「azbilグループの事業の紹介」、「省エネ工場見学」のプログラムの後、参加者同士のグループディスカッション「家庭でできるCO₂削減」において、エコビープルがファシリテーターの役割を果たしました。

参加したエコビープルからは、「議論が盛り上がるか心配だったが、ツアー参加者の協力もあって充実したものになった。」、「個人投資家という、仕事では直接かかわることが少ない方々と接する貴重な体験ができた。」などの声がありました。



グループディスカッションの様子

※エコビープルは東京商工会議所の登録商標です

自主参加セミナーの開催

2010年度(2011年3月期)は、azbilグループ社員で検定合格を目指す人や過去の合格者で最新の知識を得たい人に向けて、自主参加のセミナーを開催しました。

eco検定取得に向けた学習を通じて、一人ひとりの環境意識が向上することで、業務への環境知識の活用、職場での環境負荷低減、より専門的な資格取得などに取り組む社員が増え、azbilグループとしてのレベルアップにつながると考えています。azbilグループでは、今後もeco検定の学習・取得を推進していきます。

地域社会への環境啓発

指定管理者施設での自主事業を通じた環境啓発

ビルディングオートメーション(BA)事業では、指定管理者制度*に基づき、現在全国35施設の指定管理者業務を展開しています。各指定管理者施設では、「エコ・キッズ」、「エコ花ポットづくり」など、地域社会に根付いた活動や、環境保全に貢献できるエコ工作などのイベント・講座を積極的に展開しています。

自主事業や地域共同事業の開催にあたっては、環境を意識したテーマの選定や、自然にやさしい材料を選定するなど、準備段階からイベント全体での環境負荷低減を部門の目標に掲げ、環境に配慮したイベント・講座を展開しています。

※指定管理者制度：2003年9月の地方自治法の一部改正により創設された、公共施設の管理運営を地方自治体が指定する民間の指定管理者に代行させる制度

「小さなエコ宣言」から広がるエコアクションの輪

2010年度より、イベント・講座の参加者を対象に「電気をムダに使いません!」、「水を大切に使います!」、「水筒を持ちます!」の3つのエコアクションを呼びかける「小さなエコ宣言」に取り組んでいます。参加者は3つのエコアクションから1つを選択し、繰り返し使用できる専用のエコ宣言ボードにマグネットを付けることで宣言します。

2010年度は、自主事業と地域共同事業などの合計28回のイベント・講座において、延べ3,977回のエコ宣言が行われました。これらのエコアクションにより期待されるCO₂削減効果は、年間約110トンにもなります。さらに、当日会場では参加者からの独自のエコアクションの提案があるなど、「小さなエコ宣言」がきっかけとなり、次のエコな行動の輪へと広がっています。



小さなエコ宣言の様子

「人を中心とした」指定管理者業務を目指して

今後も地域・環境に配慮した自主事業の実施、「小さなエコ宣言」によるエコアクションの推進など、郷土愛育成や環境啓発を通じた「人を中心とした」指定管理者業務を実践していきます。

4. 財務

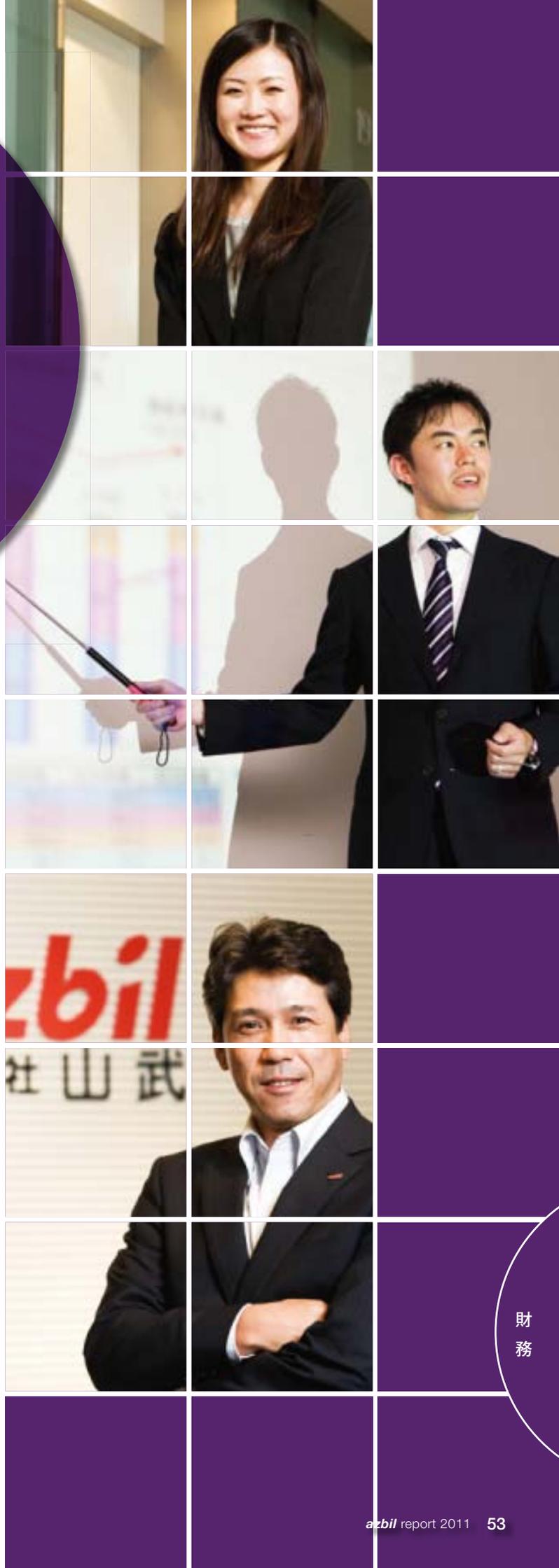
連結貸借対照表 54

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 56

連結株主資本等変動計算書 57

連結キャッシュ・フロー計算書 58

財務・IRに関する情報は、Webページをご覧ください。
→<http://www.azbil.com/jp/ir/index.html>



連結貸借対照表

2009年度(2010年3月期)及び2010年度(2011年3月期)

(百万円)

	2009年度	2010年度
資産の部		
流動資産	¥160,245	¥164,385
現金及び預金	45,067	48,566
受取手形及び売掛金	74,651	76,049
有価証券	11,895	12,900
商品及び製品	3,263	3,696
仕掛品	8,251	4,745
原材料	4,919	5,343
繰延税金資産	4,855	5,486
その他	7,655	7,955
貸倒引当金	△313	△357
固定資産	58,226	53,115
有形固定資産	27,448	25,711
建物及び構築物	15,422	14,423
機械装置及び運搬具	3,055	2,568
工具、器具及び備品	2,236	1,851
土地	6,439	6,334
リース資産	193	182
建設仮勘定	102	350
無形固定資産	7,134	5,787
施設利用権	147	145
ソフトウェア	856	866
のれん	5,369	3,878
その他	760	896
投資その他の資産	23,642	21,616
投資有価証券	15,213	12,528
長期貸付金	306	241
破産更生債権等	127	134
繰延税金資産	1,110	1,585
その他	7,411	7,614
貸倒引当金	△526	△487
資産合計	¥218,471	¥217,501

(百万円)

	2009年度	2010年度
負債の部		
流動負債	¥ 73,954	¥ 65,493
支払手形及び買掛金	34,984	33,946
短期借入金	14,391	5,625
1年内償還予定の社債	50	60
未払法人税等	3,641	5,809
前受金	3,245	1,760
賞与引当金	7,823	8,016
役員賞与引当金	85	102
製品保証引当金	586	566
受注損失引当金	316	407
その他	8,830	9,196
固定負債	15,239	20,646
社債	60	—
長期借入金	688	6,161
繰延税金負債	828	722
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	12,921	12,354
役員退職慰労引当金	194	227
その他	305	939
負債合計	89,193	86,139
純資産の部		
株主資本	125,441	128,754
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	100,362	103,677
自己株式	△2,641	△2,643
その他の包括利益累計額	2,227	849
その他有価証券評価差額金	3,148	2,119
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△923	△1,269
新株予約権	1	2
少数株主持分	1,607	1,754
純資産合計	129,277	131,361
負債純資産合計	¥218,471	¥217,501

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2009年度(2010年3月期)及び2010年度(2011年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2009年度	2010年度
売上高	¥212,213	¥219,216
売上原価	135,793	139,502
売上総利益	76,419	79,713
販売費及び一般管理費	64,034	64,817
営業利益	12,384	14,896
営業外収益		
受取利息	121	106
受取配当金	296	469
不動産賃貸料	78	51
助成金収入	393	130
その他	167	231
営業外収益合計	1,058	990
営業外費用		
支払利息	205	158
為替差損	34	472
コミットメントフィー	51	76
不動産賃貸費用	167	89
事務所移転費用	204	40
その他	133	157
営業外費用合計	796	995
経常利益	12,646	14,891
特別利益		
固定資産売却益	2	34
投資有価証券売却益	-	194
貸倒引当金戻入額	-	19
特別利益合計	2	248
特別損失		
固定資産除売却損	153	92
減損損失	837	244
環境対策費	-	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	265
災害による損失	-	150
投資有価証券評価損	400	70
投資有価証券売却損	0	18
貸倒引当金繰入額	135	-
特別損失合計	1,527	1,414
税金等調整前当期純利益	11,121	13,726
法人税、住民税及び事業税	4,342	6,076
法人税等調整額	335	△559
法人税等合計	4,678	5,517
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,208
少数株主利益	200	280
当期純利益	¥ 6,242	¥ 7,928
(連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,023
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	-	△421
その他の包括利益合計	-	△1,446
包括利益	-	¥ 6,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,550
少数株主に係る包括利益	-	211

連結株主資本等変動計算書

2009年度(2010年3月期)及び2010年度(2011年3月期)

	(百万円)			(百万円)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 10,522	¥ 10,522	前期末残高	¥ 873	¥ 3,148
当期末残高	10,522	10,522	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の		
前期末残高	17,197	17,197	当期変動額(純額)	2,275	△1,029
当期変動額			当期変動額合計	2,275	△1,029
自己株式の処分	△0	0	当期末残高	3,148	2,119
利益剰余金から			繰延ヘッジ損益		
資本剰余金への振替	0	-	前期末残高	-	1
当期変動額合計	-	0	当期変動額		
当期末残高	17,197	17,197	株主資本以外の項目の		
利益剰余金			当期変動額(純額)	1	△2
前期末残高	98,691	100,362	当期変動額合計	1	△2
当期変動額			当期末残高	1	△0
剰余金の配当	△4,579	△4,615	為替換算調整勘定		
当期純利益	6,242	7,928	前期末残高	△1,090	△923
連結範囲の変動	7	2	当期変動額		
利益剰余金から			株主資本以外の項目の		
資本剰余金への振替	△0	-	当期変動額(純額)	167	△345
当期変動額合計	1,670	3,314	当期変動額合計	167	△345
当期末残高	100,362	103,677	当期末残高	△923	△1,269
自己株式			その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,640	△2,641	前期末残高	△217	2,227
当期変動額			当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1	株主資本以外の項目の		
自己株式の処分	0	0	当期変動額(純額)	2,445	△1,377
当期変動額合計	△1	△1	当期変動額合計	2,445	△1,377
当期末残高	△2,641	△2,643	当期末残高	2,227	849
株主資本合計			新株予約権		
前期末残高	123,771	125,441	前期末残高	-	1
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△4,579	△4,615	株主資本以外の項目の		
当期純利益	6,242	7,928	当期変動額(純額)	1	0
連結範囲の変動	7	2	当期変動額合計	1	0
自己株式の取得	△1	△1	当期末残高	1	2
自己株式の処分	0	0	少数株主持分		
利益剰余金から			前期末残高	1,429	1,607
資本剰余金への振替	-	-	当期変動額		
当期変動額合計	1,669	3,313	株主資本以外の項目の		
当期末残高	¥125,441	¥128,754	当期変動額(純額)	177	147
			当期変動額合計	177	147
			当期末残高	1,607	1,754
			純資産合計		
			前期末残高	124,983	129,277
			当期変動額		
			剰余金の配当	△4,579	△4,615
			当期純利益	6,242	7,928
			連結範囲の変動	7	2
			自己株式の取得	△1	△1
			自己株式の処分	0	0
			利益剰余金から		
			資本剰余金への振替	-	-
			株主資本以外の項目の		
			当期変動額(純額)	△2,624	△1,229
			当期変動額合計	4,294	2,083
			当期末残高	¥129,277	¥131,361

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年度(2010年3月期)及び2010年度(2011年3月期)

(百万円)

	2009年度	2010年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 11,121	¥ 13,726
減価償却費	4,751	4,460
のれん償却額	1,491	1,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△324	△565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△474	195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	17
受取利息及び受取配当金	△418	△576
支払利息	205	158
為替差損益(△は益)	69	327
有形固定資産除売却損益(△は益)	147	56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	400	△105
減損損失	837	244
環境対策費	-	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	265
災害損失	-	150
売上債権の増減額(△は増加)	273	△1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,924	2,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,081	△906
その他の資産の増減額(△は増加)	222	△287
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,064	△1,233
小計	20,964	18,727
利息及び配当金の受取額	433	577
利息の支払額	△225	△161
災害損失の支払額	-	△55
法人税等の支払額	△5,459	△3,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,713	15,223
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,312	△2,990
定期預金の払戻による収入	1,198	2,835
有価証券の取得による支出	△8,348	-
有価証券の売却による収入	14,953	-
信託受益権の取得による支出	△11,884	△14,081
信託受益権の売却による収入	11,310	13,793
有形固定資産の取得による支出	△2,902	△2,531
有形固定資産の売却による収入	38	175
無形固定資産の取得による支出	△293	△675
投資有価証券の取得による支出	△31	△83
投資有価証券の売却による収入	6	1,262
連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	△743	-
子会社出資金の取得による支出	-	△62
関係会社株式の取得による支出	△67	-
事業譲受による支出	△57	-
その他	93	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960	△2,275
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	717	1,156
短期借入金の返済による支出	△422	△9,565
長期借入れによる収入	513	7,050
長期借入金の返済による支出	△2,658	△1,843
社債の償還による支出	△200	△50
配当金の支払額	△4,578	△4,613
リース債務の返済による支出	△72	△73
少数株主への配当金の支払額	△55	△61
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,757	△8,001
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△466
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,984	4,480
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥55,363	¥59,843

会社概要

2011年3月31日現在

社名	株式会社 山武
本社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	105億2,271万6,817円
工場など	藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター
従業員数	5,198人(連結 8,215人)

グループ企業 ※印は連結子会社

2011年6月30日現在

国内

株式会社 山武商会 ※ 出資比率：100%	株式会社 青森製作所 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	北海道金門工事株式会社 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資
山武コントロールプロダクト株式会社 ※ 出資比率：100%	和歌山精器株式会社 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 東北金門工事 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資
山武フレンドリー株式会社 出資比率：100%	白河精機株式会社 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 99.3%出資	株式会社 山武瑞穂 ※ 出資比率：100%
山武ケアネット株式会社 ※ 出資比率：100%	株式会社 金門白沢 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	ロイヤルコントロールズ株式会社 ※ 出資比率：51%
安全センター株式会社 ※ 出資比率：100%	株式会社 金門会津 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 太信 ※ 出資比率：50%
セキュリティフライデー株式会社 出資比率：85%	株式会社 金門原町 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 テムテック研究所 出資比率：25%
原エンジニアリング株式会社 出資比率：株式会社 山武商会 100%出資	株式会社 金門唐津 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	
株式会社 金門製作所 ※ 出資比率：100%	金門環境設備株式会社 ※ 出資比率：株式会社 金門製作所 100%出資	

海外

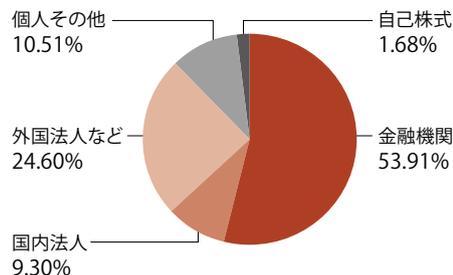
アズビル韓国株式会社 ※ 所在地：ソウル(韓国) 出資比率：100%	アズビルマレーシア株式会社 ※ 所在地：クアラルンプール(マレーシア) 出資比率：100%	上海アズビル制御機器有限公司 ※ 所在地：上海(中国) 出資比率：60%
アズビル台湾株式会社 ※ 所在地：台北(台湾) 出資比率：100%	アズビルシンガポール株式会社 ※ 所在地：シンガポール 出資比率：100%	アズビル香港有限公司 ※ 所在地：香港(中国) 出資比率：99.9%
アズビル金門台湾有限公司 所在地：苗栗(台湾) 出資比率：株式会社 金門製作所 51%出資 (2011年下期 営業・生産開始予定)	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社 ※ 所在地：ジャカルタ(インドネシア) 出資比率：55%	上海山武自動機器有限公司 ※ 所在地：上海(中国) 出資比率：100%
アズビルベトナム有限会社 ※ 所在地：ハノイ(ベトナム) 出資比率：100%	アズビル機器(大連)有限公司 ※ 所在地：大連(中国) 出資比率：100%	アズビルノースアメリカ株式会社 ※ 所在地：サンタクララ(米国) 出資比率：100%
アズビルインド株式会社 所在地：ムンバイ(インド) 出資比率：99.9%	アズビル情報技術センター(大連)有限公司 所在地：大連(中国) 出資比率：100%	バイオビジラントシステムズ株式会社 ※ 所在地：トゥーソン(米国) 出資比率：97.9%
アズビルタイランド株式会社 ※ 所在地：バンコク(タイ) 出資比率：99.9%	山武環境制御技術(北京)有限公司 ※ 所在地：北京(中国) 出資比率：100%	アズビルブラジル有限会社 所在地：サンパウロ(ブラジル) 出資比率：99.9%
アズビルフィリピン株式会社 ※ 所在地：マカティ(フィリピン) 出資比率：99.9%	アズビルコントロールソリューション (上海)有限公司 ※ 所在地：上海(中国) 出資比率：100%	アズビルヨーロッパ株式会社 ※ 所在地：ザペンタム(ベルギー) 出資比率：100%
		その他4社

株式の状況

2011年3月31日現在

発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主総数(単元未満株主を含む)	11,042名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(6845)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

所有者別状況

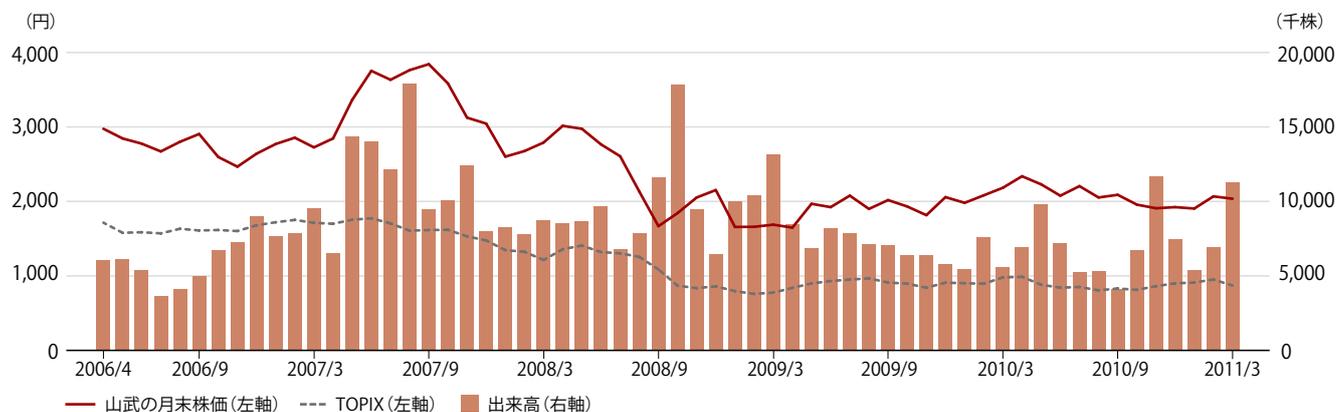


大株主

	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,908	10.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,268	8.48
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,959	5.36
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,554	2.10
ドイツ証券株式会社	1,443	1.95
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,404	1.90
株式会社 損害保険ジャパン	1,360	1.84

※ 出資比率は自己株式(1,261千株)を控除して計算しています。

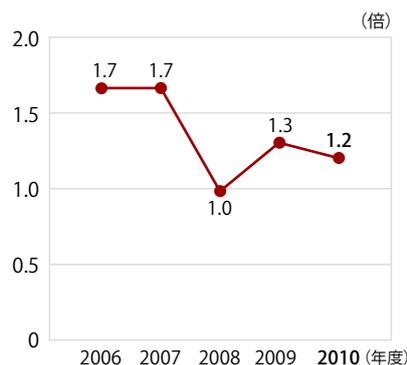
株価と出来高の推移



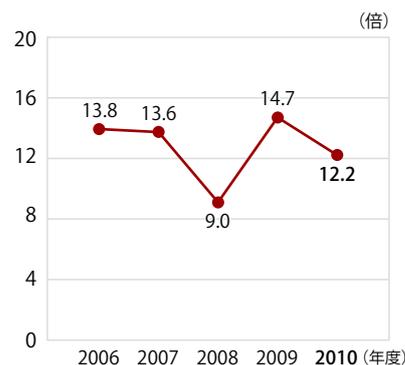
株価収益率



株価純資産倍率



株価キャッシュ・フロー倍率



azbilグループホームページ

<http://www.azbil.com/jp/>

Webアンケートページ

<https://www.azbil.com/jp/csr/questionnaire.html>

本冊子「azbil report 2011」へのご意見・ご感想をお願いします。

お問い合わせ先

株式会社 山武 経営企画部広報グループ

TEL 03-6810-1006 FAX 03-5220-7274

<https://www.azbil.com/jp/csr/form.html>



azbil report 2011 編集メンバー

編集後記：「azbil report」とは？

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合したもので、ステークホルダーの皆さまに、より深くazbilグループの事業活動をご理解いただくための様々なコンテンツで構成しています。

今回のレポートでは、azbilグループの事業概要をより分かりやすくご理解いただくために、azbilが提供する価値「環境・省エネ」、「安心・安全」、「品質・生産性」という観点から編集しました。これらの価値を通して、社会やお客様の課題解決に取り組むazbilグループの事業を紹介しています。

なお、2012年4月1日より、azbilグループ各社は「アズビル」を冠した社名に統一します。グループ一丸となって、さらなる価値の創造に努める会社や社員の取組みをお伝えしてまいります。

発行：2011年7月 次回発行予定：2012年7月

azbil



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。
本誌は、FSC認証の用紙を使用しています。
また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、ノンVOCインクを使用して印刷しています。

Printed in Japan

PR-2101J(1107-9.5K-LCI)

